

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第147期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 佐渡汽船株式会社

【英訳名】 Sado Steam Ship Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 健

【本店の所在の場所】 新潟県佐渡市両津湊353番地

【電話番号】 (0259)27 5174

【事務連絡者氏名】 本社統括部長 野口 雅史

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市中央区万代島9番1号

【電話番号】 (025)245 2366

【事務連絡者氏名】 経理課長 臼杵 章

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	9,238,381	9,251,271	9,445,074	9,303,523	10,737,287
経常損失() (千円)	465,068	605,376	233,042	55,904	282,805
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	431,582	644,387	1,664,857	315,095	235,599
純資産額 (千円)	1,959,089	1,354,309	95,457	1,222,471	1,362,123
総資産額 (千円)	18,192,530	16,409,104	14,476,562	12,920,465	13,238,898
1株当たり純資産額 (円)	196.18	135.62	30.77	64.18	75.08
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	43.22	64.53	166.76	30.37	16.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	10.8	8.3	2.1	6.9	7.9
自己資本利益率 (%)				108.1	
株価収益率 (倍)				8.2	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	794,889	652,421	1,235,992	840,362	1,204,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,436	195,712	651,402	6,655	870,335
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,630,680	1,212,859	1,165,934	1,714,124	1,889,657
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,017,343	2,261,193	3,035,981	2,229,232	967,727
従業員数 (名)	578	568	560	604	861

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第143期、第144期、第145期及び第147期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第146期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第143期に持分法適用範囲の変更（株式売却により期首に関連会社1社を持分法適用除外）を行っております。

5 第145期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6 第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

7 第145期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。（子会社3社連結、関連会社6社に持分法適用、関連会社2社を持分法適用除外）

8 第146期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。（子会社3社連結、子会社1社連結除外、関連会社2社を持分法適用除外）

9 第147期において連結範囲及び持分法適用範囲の変更を行っております。（子会社4社連結、子会社4社連結除外、関連会社1社を持分法適用除外）

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
海運業収益及び その他事業収益	(千円)	8,660,382	8,619,032	8,734,321	8,649,066	8,795,110
経常損失()	(千円)	488,253	605,999	45,265	55,526	178,651
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	378,944	642,580	1,620,387	297,496	30,889
資本金	(千円)	500,000	500,000	500,000	801,103	801,103
発行済株式総数	(千株)	10,000	10,000	10,000	13,930	13,930
純資産額	(千円)	1,867,248	1,264,275	370,106	827,226	847,599
総資産額	(千円)	17,281,311	15,500,340	13,502,946	11,669,040	9,699,111
1株当たり純資産額	(円)	186.73	126.44	37.01	59.38	60.85
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額 又は当期純損失金額()	(円)	37.90	64.26	162.05	28.62	2.22
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	10.8	8.2	2.7	7.1	8.7
自己資本利益率	(%)				130.2	3.7
株価収益率	(倍)				8.7	91.0
配当性向	(%)					
従業員数	(名)	438	420	398	374	355

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第143期、第144期及び第145期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第146期及び第147期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第145期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

5 第145期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用しております。

2 【沿革】

- 大正2年2月 会社の前身佐渡商船株式会社を資本金15万円を以て創立
- 大正3年3月 大阪の小野造船所へ200吨型鋼製の汽船2隻を建造発注
- 昭和7年4月 新潟汽船株式会社と越佐商船株式会社とを買収合併し、佐渡汽船株式会社と改称
- 昭和14年7月 佐渡トラック株式会社(現・佐渡汽船運輸株式会社、現連結子会社)設立
- 昭和24年12月 下記定期航路事業の経営免許が交付され運用開始
- イ 新潟～両津間の定期航路事業 免許番号新潟第20号
 - ロ 小木～新潟間の定期航路事業 免許番号新潟第21号
 - ハ 小木～直江津間の定期航路事業 免許番号新潟第22号
- 昭和28年10月 佐渡汽船商事株式会社(現連結子会社)設立
- 昭和37年7月 郵便物の運送委託契約を締結
- 昭和39年6月 佐渡市両津裏に旅客乗降用ターミナルビル完成、本社を新ターミナルビルに移転
- 昭和42年2月 一般旅客定期航路事業、自動車航送事業、手荷物及び自動車航送運賃の認可を受ける
- 昭和42年3月 当社初めてのカーフェリー「さど丸」を建造 新潟～両津間に配船
- 昭和43年9月 社団法人日本証券業協会 東京地区協会に店頭登録
- 昭和44年4月 日本海観光開発株式会社(現・株式会社佐渡フィッシャーズホテル、現連結子会社)設立
- 昭和44年7月 資本金を2億5千万円増額し5億円とする
- 昭和45年12月 佐渡汽船観光株式会社(現連結子会社)設立
- 昭和46年7月 株式会社両津港ターミナルビル(現・両津南埠頭ビル株式会社、現連結子会社)設立
- 昭和47年5月 佐渡汽船清掃株式会社(現・万代島ビルテクノ株式会社、現連結子会社)設立
- 昭和48年4月 真野観光開発株式会社(現・株式会社佐渡歴史伝説館、現連結子会社)設立
- 昭和48年4月 新潟～赤泊～寺泊間の定期航路事業の免許を受ける 免許番号新潟第23号
- 昭和52年5月 日本初の超高速船ジェットフォイル「おけさ」新潟～両津間に就航
- 昭和56年7月 新潟市中央区万代島に旅客乗降用ターミナルビル完成、新潟営業所を新ターミナルビルに移転
- 昭和57年2月 佐渡汽船メカニカルサービス株式会社(現・佐渡汽船モーターズ株式会社、現連結子会社)設立
- 昭和58年1月 有限会社佐渡汽船宅配(現・佐渡汽船通運株式会社、現連結子会社)設立
- 昭和59年4月 佐渡汽船コンピューターサービス株式会社(現連結子会社)設立
- 昭和60年2月 佐渡市小木に旅客乗降用ターミナルビル完成、小木営業所を新ターミナルビルに移転
- 昭和63年6月 上越市直江津港に旅客乗降用ターミナルビル完成、直江津代理店を新ターミナルビルに移転
- 昭和63年11月 株式会社佐渡西三川ゴールドパーク(現連結子会社)設立
- 昭和64年1月 免許番号新潟第23号・新潟～赤泊～寺泊航路のうち新潟～赤泊間の運航を休止し、寺泊～赤泊間を通年運航とする
- 平成2年1月 新潟～赤泊～寺泊航路のうち、新潟～赤泊間を廃止し、航路名を寺泊～赤泊航路に変更
- 平成4年3月 長岡市寺泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
- 平成12年4月 佐渡市赤泊に旅客乗降用ターミナルビル完成
- 平成16年12月 株式会社ジャスタック証券取引所に株式を上場
- 平成19年12月 資本金を3億1,103千円増額し8億1,103千円とする

3 【事業の内容】

当社グループは、佐渡汽船株式会社(当社)のほか連結子会社11社、持分法適用関連会社4社(平成20年12月31日現在)で構成され、海運業を主体とした事業を行っており、各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に掲げる事業の種類別セグメント情報に記載のとおりであります。

海運業(1社)

事業の内容	会社名
沿海海運業	当社

一般貨物自動車運送業(2社)

事業の内容	会社名
一般貨物自動車運送業	佐渡汽船運輸(株) * 1 佐渡汽船通運(株) * 1

観光施設業(3社)

事業の内容	会社名
観光施設業	(株)佐渡西三川ゴールドパーク * 1 (株)佐渡歴史伝説館 * 1 (株)佐渡能楽の里 * 2

旅行業(1社)

事業の内容	会社名
旅行業	佐渡汽船観光(株) * 1

その他事業(9社)

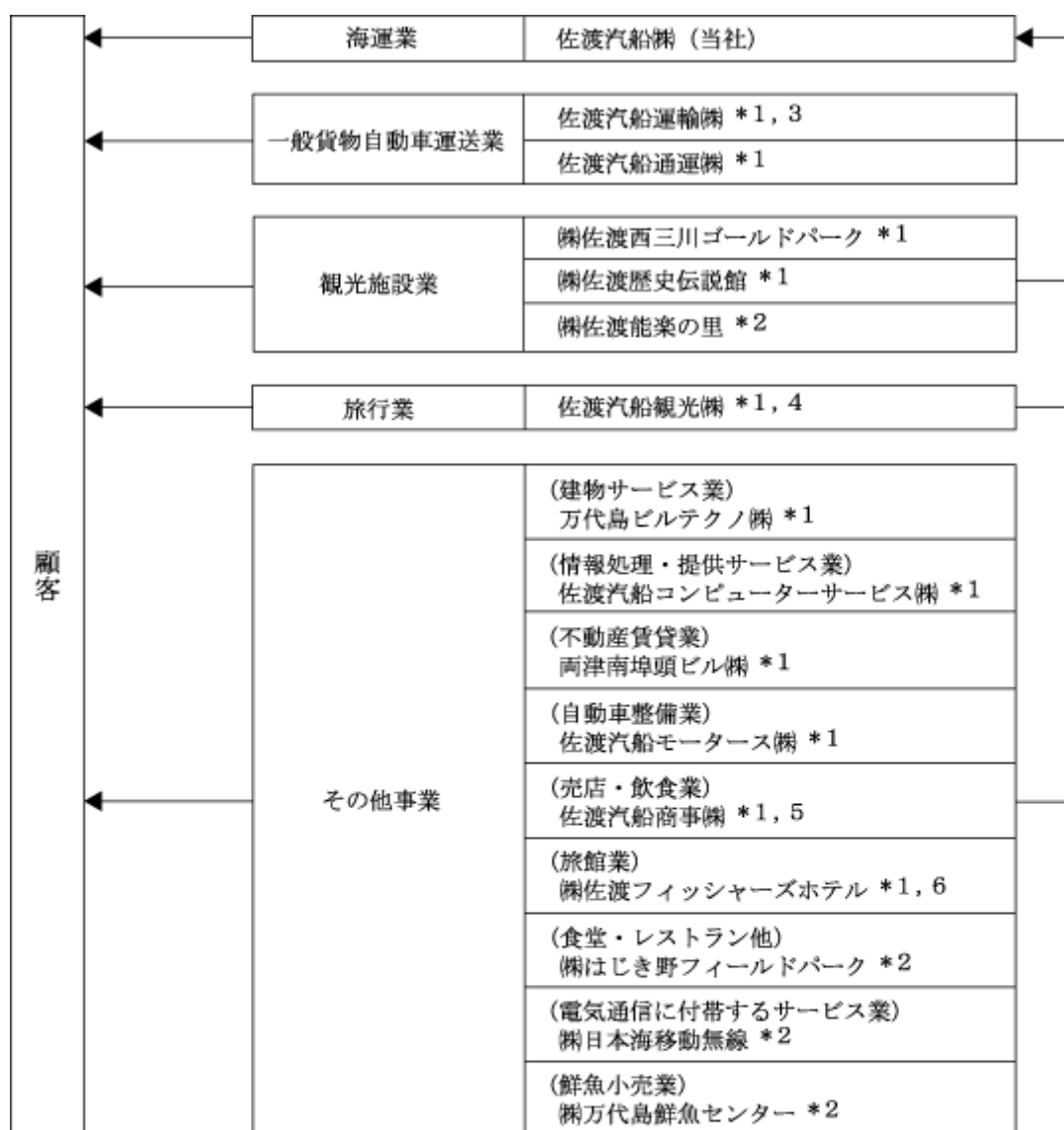
事業の内容	会社名
建物サービス業	万代島ビルテクノ(株) * 1
情報処理・提供サービス業	佐渡汽船コンピューターサービス(株) * 1
不動産賃貸業	両津南埠頭ビル(株) * 1
自動車整備業	佐渡汽船モータース(株) * 1
売店・飲食業	佐渡汽船商事(株) * 1
旅館業	(株)佐渡フィッシャーズホテル * 1
食堂・レストラン他	(株)はじき野フィールドパーク * 2
電気通信に附帯するサービス業	(株)日本海移動無線 * 2
鮮魚小売業	(株)万代島鮮魚センター * 2

(注) 1 * 1 : 連結子会社 11社

2 * 2 : 持分法適用関連会社 4社

(事業系統図)

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. *1 連結子会社 11社
 2. *2 持分法適用関連会社 4社
 3. *3 佐渡汽船運輸株は、連結子会社であった佐渡が島運送株及び株式会社佐渡イエロー急便を吸収合併し、持分比率が上昇したことにより、新たに連結子会社となっております。
 4. *4 佐渡汽船観光株は、連結子会社であった新潟県観光株及び佐渡汽船スチュワーデス株を吸収合併し、持分比率が上昇したことにより、新たに連結子会社となっております。
 5. *5 佐渡汽船商事株は、株式の取得により、新たに連結子会社としております。
 6. *6 持分法適用関連会社であった株式会社佐渡フィッシャーズホテルは、重要性が増したことから、新たに連結子会社としております。
 7. —▶ 主なサービスの流れ

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 佐渡汽船運輸株 (*1)	新潟県 佐渡市	79,000	一般貨物自動 車運送業	54.3 (2.3)	0.1	当社施設を賃貸 佐渡島内貨物の集荷・配達 役員の兼任.....無
佐渡汽船通運株	新潟市 中央区	26,000	一般貨物自動 車運送業	76.9 (40.3)	0.1	代理店契約による当社貨物取扱い 役員の兼任.....有(1名)
株佐渡西三川ゴールドパーク	新潟県 佐渡市	50,000	観光施設業	61.0 (26.0)	0.0	当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....無
株佐渡歴史伝説館	新潟県 佐渡市	50,000	観光施設業	100.0 ()		当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....無
佐渡汽船観光株	新潟市 中央区	29,300	旅行業	57.7 (6.2)	0.0	当社施設を賃貸 当社の旅客案内、窓口業務を委託 役員の兼任.....有(1名)
万代島ビルテクノ株	新潟市 中央区	12,800	その他事業	100.0 (46.7)	0.0	当社所有の船舶・事務所等の清掃 役務提供 役員の兼任.....無
佐渡汽船 コンピューターサービス株	新潟市 中央区	10,000	その他事業	100.0 (16.5)	0.0	当社に対しOA機器・付属機器を販 売・リース、及び当社予約業務等の 受託 役員の兼任.....有(1名)
両津南埠頭ビル株 (*1)	新潟県 佐渡市	100,000	その他事業	75.8 ()	0.1	当社による債務保証 役員の兼任.....有(3名)
佐渡汽船モータース株	新潟市 中央区	10,000	その他事業	100.0 (20.8)	0.0	当社車両の整備を委託 役員の兼任.....無
佐渡汽船商事株	新潟市 中央区	35,000	その他事業	69.2 (5.0)		当社施設を賃貸 役員の兼任.....無
株佐渡フィッシャーズ ホテル (*2)	新潟県 佐渡市	70,000	その他事業	43.4 (31.8)		当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....無
(持分法適用関連会社) 株佐渡能楽の里	新潟県 佐渡市	270,000	観光施設業	32.5 (24.3)		当社利用旅行者の受入 役員の兼任.....無
株はじき野 フィールドパーク	新潟県 佐渡市	25,000	その他事業	30.0 (20.4)		当社施設を賃貸 当社による債務保証 役員の兼任.....無
株日本海移動無線	新潟県 佐渡市	50,000	その他事業	28.3 (18.3)		役員の兼任.....無
株万代島鮮魚センター	新潟市 中央区	48,000	その他事業	25.0 (12.5)		役員の兼任.....無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 *1：特定子会社に該当しております。

3 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 *2：持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
海運業	355
一般貨物自動車運送業	303
観光施設業	21
旅行業	81
その他事業	101
合計	861

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員が前年度末に比べて257名増加しておりますが、主として平成20年8月1日付で、佐渡汽船運輸株式会社を存続会社とする吸収合併をしたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
355	44.3	20.8	5,929

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 従業員数には、他社出向在籍者は含まれておりません。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員(325名)及び連結子会社の佐渡汽船商事株式会社の従業員(28名)は、全日本海員組合に所属しております。

また、連結子会社の佐渡汽船運輸株式会社には、佐渡汽船運輸労働組合(168名・全日本運輸産業労働組合連合会に所属)が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融危機を契機に景況が急激に悪化しました。また、当業界におきましても、原油価格の高騰による船舶燃料費の増加が経営を圧迫し、前連結会計年度に引き続き厳しい環境となりました。

このような環境の中で当社は、原油価格の高騰による船舶燃料費の増加に対応するため昨年に引き続き燃料油価格変動調整金(バンカーサーチャージ)を適用しました。更に、当社の経営改善策の一環として不採算航路である直江津航路をカーフェリー1隻体制とし、採算性の向上に努めるとともに余剰船舶の売却を行いました。

営業施策面では、5月18日に実施されたサイクルイベント「第3回・スポニチ佐渡ロングライド210」に当社グループ全社一丸となって取り組んだ結果、昨年を大幅に上回る2,650名の方々から参加をいただきました。また、6月1日～7月13日の間、週末限定で乗用車とジェットフォイルの割引「週末割」を実施し、旅行需要の掘り起こしを行いました。

また、新潟県等の行政の支援を受け、8月18日～8月31日の間には直江津航路限定の乗用車割引「夏特割」を、更には9月16日～11月24日には直江津航路限定の乗用車及び同乗者割引「秋割」を実施し、カーフェリー1隻体制となった直江航路の活性化を図りました。

10月11日～11月3日の間には、佐渡航路活性化協議会によるカーフェリー船内イベント(新潟航路22回、直江津航路20回)が開催されるなど、船旅の新たな魅力づくりの試みも実施されました。

寺泊航路につきましては、昨年に初めて実施し好評であった大手旅行会社による高速船「あいびす」を利用した貸切船企画の拡大を働きかけた結果、昨年の約3倍となる9,631名の利用実績となりました。

しかしながら、ガソリン価格の高騰によりマイカー客を中心に旅行需要が低迷し、前連結会計年度に発生した新潟県中越沖地震の風評被害により減少した観光客が目標通りに回復しなかったこと、直江津航路がカーフェリー1隻体制となり最盛期の輸送能力が低下したことなどから、輸送人員、自動車航送台数ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。また貨物輸送トンにつきましても、佐渡の主要農産物である「おけさ柿」の輸送量は増加となりましたが、その他の品目がふるわず貨物全体では輸送量が減少となり、当連結会計年度の輸送実績は3部門とも全連結会計年度を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は10,737,287千円(前年同期比15.4%増)、連結営業利益は35,727千円(前年同期比81.4%減)、連結経常損失は282,805千円(前年同期は55,904千円の連結経常損失)、連結当期純損失は235,599千円(前年同期は315,095千円の連結当期純利益)となりました。

(セグメントの変更について)

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

現在、当社グループは経営改善策の一環としてグループ企業を合併させるなど業種別の集約化及び効率化に取り組んでおります。その過程において新規連結子会社の取得を含む連結範囲の見直しを行っていることからセグメント区分の判定を行った結果、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更することといたしました。

なお、前連結会計年度の数値については新セグメント区分で集計した上で表示しておりますが、当連結会計年度と前連結会計年度との数値比較においては、連結子会社の取得日、合併等の理由により、当連結会計年度及び前連結会計年度損益情報が、当連結会計年度及び前連結会計年度セグメント情報に反映さ

れていない連結子会社を含むセグメントがあります。

海運業

同セグメントには提出会社である佐渡汽船株が属しております。

当連結会計年度の旅客輸送人員は1,810,071人（前年同期比1.7%減）、自動車航送台数は乗用車換算で233,484台（前年同期比8.2%減）、貨物輸送トン数128,740トン（前年同期比2.1%減）となりました。

当連結会計年度においても前連結会計年度に引き続き燃料油価格変動調整金（バンカーサーチャージ）を適用したことにより売上高は前連結会計年度に比べ若干増加いたしました。また、当社の経営改善策の一環として不採算航路である直江津航路を4月よりカーフェリー1隻体制として費用の削減に努めました。しかしながら、当社にとって最盛期である夏季はガソリン価格が高騰しマイカー客を中心に輸送量が減少したこと、及び原油価格の高騰により船舶燃料費が大幅に増加したことなどにより、営業損失が増加するという結果となりました。

当連結会計年度の売上高は8,795,110千円（前年同期比1.7%増）、営業損失は33,425千円（前年同期は169,467千円の営業利益）となりました。

一般貨物自動車運送業

同セグメントには佐渡汽船運輸株、佐渡汽船通運株の2社が属しております。

当連結会計年度の売上高は1,483,055千円（前年同期比251.2%増）、営業利益は29,829千円（前年同期比23.1%増）となりました。

当連結会計年度において、連結範囲外であった佐渡汽船運輸株が、連結子会社であった佐渡が島運送株、及び株佐渡イエロー急便を平成20年8月1日に吸収合併するとともに新たに連結範囲に加わりました。前述の売上高及び営業利益は、合併後の佐渡汽船運輸株の損益情報、合併前の佐渡が島運送株及び株佐渡イエロー急便の損益情報を基に算出した数値であります。また、佐渡が島運送株及び株佐渡イエロー急便は、前連結会計年度・期末日をみなし取得日として連結範囲に含めたことから両社の前連結会計年度損益情報は前連結会計年度セグメント情報に反映されていないため、前連結会計年度との数値比較においては佐渡汽船通運株の前連結会計年度数値のみが対象となります。

観光施設業

同セグメントには株佐渡西三川ゴールドパーク、株佐渡歴史伝説館の2社が属しております。

当連結会計年度の売上高は392,283千円（前年同期比283.5%増）、営業利益は15,541千円（前年同期は7,073千円の営業損失）となりました。

株佐渡歴史伝説館は前連結会計年度・期末日をみなし取得日として連結範囲に含めたことにより、同社の前連結会計年度損益情報は前連結会計年度セグメント情報に反映されていないため、前連結会計年度との数値比較においては株佐渡西三川ゴールドパークの前連結会計年度数値のみが対象となります。

旅行業

同セグメントには佐渡汽船観光株が属しております。

当連結会計年度の売上高は22,028千円（前年同期比28.2%減）、営業損失は6,811千円（前年同期は2,425千円の営業損失）となりました。

当連結会計年度において、連結範囲外であった佐渡汽船観光株が、連結子会社であった佐渡汽船スチュワードズ株、及び新潟県観光株を平成20年12月1日に吸収合併するとともに新たに連結範囲に加わりました。佐渡汽船観光株は当連結会計年度・期末日をみなし取得日としているためセグメント情報に同社の当連結会計年度損益情報は反映されておりません。前述の売上高及び営業損失は旅行業に該当する新潟県観光株の合併前の損益情報を基に算出した数値であります。また、前連結会計年度との

数値比較においては、当連結会計年度、前連結会計年度ともに新潟県観光(株)の数値のみが対象となります。なお、佐渡汽船スチュワードズ(株)の合併前の当連結会計年度損益情報につきましては、その他事業に含まれております。

その他事業

同セグメントには万代島ビルテクノ(株)、佐渡汽船コンピューターサービス(株)、両津南埠頭ビル(株)、佐渡汽船モーターズ(株)、佐渡汽船商事(株)、(株)佐渡フィッシャーズホテルが属しております。

情報処理・提供サービス業ではリース料の減収、不動産賃貸業では賃貸契約の解除等により売上が若干減少いたしました。建物サービス業において一般事業所の清掃業務受注により売上が増加したこと、自動車整備業において軽油等の売上が増加したことなどから、その他事業全体では売上高が増加いたしました。

当連結会計年度の売上高は507,593千円(前年同期比5.0%増)、営業利益は5,125千円(前年同期は5,259千円の営業損失)となりました。

佐渡汽船商事(株)及び(株)佐渡フィッシャーズホテルは当連結会計年度・期末日をみなし取得日としているため、両社の当連結会計年度損益情報は当連結会計年度セグメント情報には反映されておられません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加が1,204,334千円、投資活動による資金の減少が870,335千円、財務活動による資金の減少が1,889,657千円となり、前連結会計年度末に比べ1,555,658千円減少しましたが、子会社の新規連結による増加額が294,153千円あり、当連結会計年度末の資金は967,727千円(前年同期比56.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,204,334千円(前年同期は840,362千円の増加)となりました。これは税金等調整前当期純損失が172,396千円であり、減価償却費が1,226,358千円発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は870,335千円(前年同期は6,655千円の増加)となりました。これは有形固定資産の売却による収入が624,579千円発生したものの、定期預金の預入が751,324千円及び長期貸付金の実行による支出が429,629千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は1,889,657千円(前年同期は1,714,124千円減少)となりました。これは長期借入金の返済による支出が2,245,045千円発生し、長期借入による収入388,000千円を上回ったことが主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の営業形態はサービス業であるため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度におきまして当社は対処すべき課題として、佐渡汽船本体の改革、グループ企業の見直し・再編を掲げて経営改善を進めました。

佐渡汽船本体の改革につきましては、航路収支改善のため小木～直江津航路のカーフェリーを1隻体制とし、余剰船舶となったこさど丸を売却いたしました。また、当連結会計年度12月には寺泊～赤泊航路のサービス基準を変更し、翌連結会計年度から利用客の減少する冬期間を運休することで航路収支の改善を図ります。

更に、当連結会計年度の7月に「事業別に子会社を設立し当該子会社および当社関連会社に業務委託する」方針を決定し、12月には全日本海員組合新潟支部と大枠で合意しました。

グループ企業の見直し・再編では、運輸部門の佐渡汽船運輸(株)、佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便の合併及び観光部門の佐渡汽船観光(株)、佐渡汽船スチュワーデス(株)、新潟県観光(株)の合併と、グループの集約を進めました。

しかしながら当連結会計年度におきまして当社は、運航ダイヤ決定が例年より遅れたことから春先の営業が出遅れ、また、夏から秋口にかけて前連結会計年度に発生した新潟県中越沖地震の風評被害により減少した観光客が当社の目標通りには回復せず、更に、日本経済の不況の影響やガソリン価格の高騰により航送車が減少するなど、輸送量の減少に歯止めはかかりませんでした。

このような状況下、当社は以下の施策を対処すべき重点課題と認識して実施してまいります。

まず、輸送人員の下げ止めを目標とする営業施策の推進として、新潟県、佐渡市、上越市、長岡市等関係自治体の協力をいただき、特に春先の誘客に力を注ぐとともに、佐渡観光協会などと一体となって情報発信に努めるなど、佐渡観光の振興を図ります。

更に、各地域の実情に合わせて営業活動や活性化策の見直しを行い、報奨金制度を活用して、特に可能性の大きい地域を伸ばすとともに、年々減少している新潟県内については新たなツアー商品の造成とともに、身近な佐渡のイメージを訴える安価な日帰り商品の販売等、地域密着型の営業を展開いたします。

次に、佐渡汽船本体の改革の実現と企業体質の改革として、平成20年7月に発表したとおり、当社は各事業部門別に子会社を設立し、当該子会社および当社関連会社へ業務委託することで、各事業部門に応じた効率的な人員配置を行うとともに、収益に見合った賃金体制に移行することで費用の削減、事業の採算性の向上を図り、経営のより一層の効率化、合理化を推進いたします。

グループ各社の経営改善として、グループ各社の再編を含め合理化、採算性の向上を行うことにより収益構造の見直しを図り、財務内容の改善に努めます。

以上のように当社及びグループ企業役職員一同、力を合わせ経営改善計画および会社の健全経営に向け努力し、お客様に対しては公共交通機関の使命である安全を第一に、従前以上に親切丁寧な対応を心がけ、利用者に愛される佐渡汽船グループと認識されるよう努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 観光客数の減少による影響について

当社グループの収入は佐渡島への観光客に依存する割合が非常に高く、観光客数の変動は損益に大きな影響を与えております。他の観光地との競合や災害、天候不順、景気の悪化等により観光客数が著しく減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利の変動による影響について

当社グループは事業計画に基づき継続的に船舶等の設備投資を行っております。この資金は主に金融機関からの借入れによっております。当社グループは有利子負債の削減に努めておりますが、変動金利で調達している資金については金利変動の影響を受けます。また、将来の資金調達コストに悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 減損会計導入による影響について

今後、経営環境の大きな変化等により減損損失が発生した場合には当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 船舶燃料油価格の変動による影響について

船舶燃料油代は当社の運航コストの中でも大きな比重を占めております。船舶燃料油価格は通常当社の関与が不可能な市場価格を基に決定され、またその動向を予測することも困難であります。需給バランスや為替の変動、産油国の政情悪化などによりその価格が著しく急騰した場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 船舶の重大な事故等の影響について

当社は船舶の安全運航の徹底を最重要課題と認識し、安全運航規準と危機管理の強化に努めておりますが、当社の船舶に重大な損害を与える不測の事故等が起きた場合、当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 債務保証による影響について

当社は関係会社等の借入金に対して債務保証を行っております。被保証会社の業績が著しく悪化し返済不能に陥った場合には、保証債務の履行により当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 公共性及び法的規制等の影響について

当社が経営する離島航路事業はその公共性の高さから、運賃及び運航便数の設定等において、法的な規制に止まらず様々な制約を受けます。そのため、需給バランスが急変し収支が急激に悪化するような局面においても、合理的と考えられる経営戦略を機動的に実行し難いといった状況が想定されます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営改善計画の実施による影響について

当社は現在、「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」を実施可能な施策から順次、実行しております。「経営改善計画」は経済合理性と実行可能性を考慮し作成されておりますが、経営環境の変化等により改善の効果が目標とする数値から乖離することも考えられます。そのような場合には当社の財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は有価証券報告書提出日（平成21年3月27日）現在において予想される主なりスクを例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのリスクのすべてではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

記載すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

この連結財務諸表の作成にあたって、有価証券の減損処理、退職給付債務の認識、繰延税金資産の計上、偶発債務の認識等に関しては、過去の実績や当該取引の状況等に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ318,433千円増加し、13,238,898千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ548,651千円減少し、3,228,254千円となりました。これは主に現金及び預金が701,782千円減少し、受取手形及び売掛金が166,625千円増加したことによるものであります。現金及び預金の減少は、当社において運転資金の借入れを行わなかったことによるものであり、受取手形及び売掛金の増加は子会社が新たに連結範囲に加わったことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ867,084千円増加し、10,010,644千円となりました。これは当社において船舶の売却により226,853千円の有形固定資産の減少があったものの、連結範囲の変更により有形固定資産が586,154千円増加したこと、のれんが283,376千円増加した等が要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、178,781千円増加し、11,876,775千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ6,705千円増加し、3,518,179千円となりました。これは連結範囲の変更により短期借入金、未払金、未払費用等が増加しましたが、当社において一年内に返済予定の長期借入金が増加したこと、また債務保証損失引当金の計上が無くなったことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、172,076千円増加し、8,358,596千円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと、また連結範囲の変更により退職給付引当金が523,437千円、繰延税金負債が69,506千円それぞれ増加したことによるものであります。なお、長期借入金の減少は、当社において運転資金の借入れを行わなかったこと及び返済の進行によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ139,652千円増加し1,362,123千円となりました。これは、当期純損失235,599千円を計上したものの、連結範囲変更による連結子会社増加分418,700千円の計上により、株主資本が増加したことが主な要因であります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は前連結会計年度末の6.9%から7.9%に、また、1株当たり純資産額は64.18円から75.08円に、それぞれ増加いたしました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの売上高は10,737,287千円（前年同期比15.4%増）となりました。当連結会計年度も原油価格の高騰による船舶燃料費の増加に対応するため、年初から燃料油価格変動調整金制度（バンカーサーチャージ）を継続実施したこと、また、前連結会計年度に期末日を見なし取得日として連結範囲に含めた子会社3社分が増加したこと、更に当連結会計年度第3四半期より新規連結子会社が加わったこと

等により、売上高は前連結会計年度に比べ増加いたしました。

売上原価は9,825,633千円（前年同期比17.1%増）となりました。これは前連結会計年度に引き続き原油価格が高値で推移したことにより船舶燃料費が増加したこと、また上述の通り前連結会計年度及び当連結会計年度において連結範囲の変更があり子会社の数が増加したことにより、売上原価が前連結会計年度に比べ増加したものであります。

販売費及び一般管理費は875,927千円（前年同期比22.0%増）となりました。これも上述の通り主に連結範囲の変更によるものであります。

この結果、営業利益は35,727千円（前年同期比81.4%減）となりました。

経常損失は、営業外収益で貸地貸室料の増加等もありましたが、営業外費用に支払利息249,495千円、持分法による投資損失159,166千円等を計上した結果、282,805千円（前年同期は55,904千円の経常損失）となりました。

当期純損失は、特別利益に債務保証損失引当金取崩益348,469千円、固定資産売却益388,870千円を計上しましたが、特別損失にのれん償却額582,550千円を計上した結果、235,599千円（前年同期は315,095千円の当期純利益）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは海運業を主体とした事業を行っており、本土と佐渡島を結ぶ生活航路の要素と、佐渡島への観光客を輸送する観光航路の要素を併せ持っております。このことから、低廉な運賃でサービスを提供する公共交通機関としての使命と、営利を目的とする企業としての使命の二律背反の環境にあります。そのため、航路運営施策や観光客誘致施策に対する行政の支援の状況、景気低迷による観光需要の減少、及び風水害などの自然災害、気象・海象の悪化による欠航等の外的要因による輸送量の減少が経営成績に重要な影響を与える要因となっております。

この他、経営成績に重要な影響を与える要因につきましては「4 事業等のリスク」をご参照願います。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて佐渡観光客の減少に歯止めをかけ、更には増加に転じさせるため、前連結会計年度に引き続き関係機関と協力し、各種キャンペーンや観光施策等を積極的に推進して誘客活動を展開して参ります。

次期における取り組みにつきましては「3 対処すべき課題」をご参照願います。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照願います。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、数年来、佐渡観光客入込数及びビジネス客の減少等、輸送人員の減少傾向が続いている現状に鑑み、当社グループを取り巻く事業環境は今後も厳しい状況で推移することが予想されます。

当社グループの経営陣は、収支改善による適正な利益とキャッシュ・フローの確保、そして、それらに基づく佐渡航路の安定経営の実現が最大の課題であると認識しております。

当社グループの経営陣は、離島航路の公共性に十分配慮しつつ、企業として得る適正な利益を再投資することで船舶をはじめとする設備投資を行い、佐渡航路を将来にわたり安定的に維持していくこと、それこそが当社グループの使命であると考えております。

現在、当社グループの経営陣は上記の課題を克服するべく「経営改善計画（平成19年度～平成23年度）」を策定し、実施可能な施策から順次、実行しております。

また、当社グループの経営陣は増収対策の実現には佐渡観光客の増加が不可欠であると認識しておりますので、引き続き新潟県、佐渡市、上越市、長岡市をはじめ、観光関連業者と連携した積極的な宣伝・販売活動の展開、情報の発信等により佐渡観光客の増加を図って参ります。

近年、当社の営業損益が悪化している原因に原油価格の高止まりによる船舶燃料費の増加があげられます。対応策として平成18年度より運航ダイヤ見直しによる減速航行を行い消費量の削減に努めている他、燃料油価格変動調整金制度（バンカーサーチャージ）を導入しており、平成21年度も継続適用が決定しております。

不採算航路の対策として、関係者の理解を得て平成20年4月より小木～直江津航路をカーフェリー1隻体制として船舶の運航にかかる経費の削減を行っております。また小木～直江津航路及び寺泊～赤泊航路のサービス基準を変更し、翌連結会計年度から利用客の減少する冬期間を運休することが決定しており、船舶の運航にかかる費用の削減が見込まれます。

なお、不採算航路対策を行った結果、佐渡島民への運航サービスの維持の問題や同航路を利用する観光客の減少が予想されますが、新潟～両津航路においてジェットフォイルの増便を行って佐渡島民への代替運航サービスを行う他、観光客に対しては高速船「あいびす」及びジェットフォイルの定期運航以外の貸切船の運航等、船舶を効率的に運用することにより増収策を実施してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度に実施した設備投資の総額は338,902千円（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めております。金額には消費税等を含んでおりません。以下同じ。）であります。

なお、事業の種類別セグメントにおける設備投資及び重要な設備の除却、売却は次のとおりであります。

（1）海運業

当連結会計年度の設備投資は、食堂店舗、高速救助艇兼支援艇、フォークリフト購入等、総額276,442千円を実施致しました。

また、直江津航路がカーフェリー1隻体制に移行したことに伴い、余剰設備となったカーフェリー「こさど丸」（帳簿価格226,853千円）を売却致しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

（2）一般貨物自動車運送業

当連結会計年度の設備投資は、車両購入等、総額58,491千円を実施致しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

（3）観光施設業

当連結会計年度の設備投資は、建物改修工事等、総額1,399千円を実施致しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

（4）その他事業

当連結会計年度の設備投資は、車両購入等、総額2,570千円を実施致しました。

なお、重要な設備の除却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業 員数 (名)
			船舶	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運業	船舶及び 事務所他	2,574,671	2,881,971	62,337	1,191,771 (54,776)	102,388	6,813,138	355

(注) 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品であります。

(船舶の内訳)

平成20年12月31日現在

種別	隻数(隻)	総屯数(屯)	帳簿価額(千円)
カーフェリー	3	15,493.00	1,789,869
ジェットfoil	3	610.32	325,616
高速船	1	263.00	452,710
曳船他	4	19.00	6,474

(賃借及びリース)

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	年間賃借料・年間 リース料(千円)
本社 他 (新潟県 佐渡市他)	海運業	ターミナル施設他 (注) 1	198,931
		ホストコンピューター他 (注) 2	23,565

(注) 1 賃借
2 リース

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
佐渡汽船運輸㈱	本社 他 (新潟県 佐渡市他)	一般貨物自 動車運送業	本社事務所 車両他	331,594	289,269	620,456(46,079)	7,838	1,249,157	253
佐渡汽船通運㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	一般貨物自 動車運送業	車両他	27	16,017	()	602	16,646	50
㈱佐渡西三川 ゴールドパーク	本社 (新潟県 佐渡市)	観光施設業	本社事務所 観光施設他	179,684	244	()	7,237	187,165	11
㈱佐渡歴史伝説館	本社 (新潟県 佐渡市)	観光施設業	売店・食堂 観光施設他	132,452	57	55,842(16,435)	36,347	224,698	10
佐渡汽船観光㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	旅行業	社員寮他	249,860	949	15,570 (86)	730	267,109	81
万代島ビルテクノ㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	その他事業	清掃用機器 検査機器他		1,236	()	3,644	4,880	40
佐渡汽船コンピュー ターサービス㈱	本社 (新潟市 中央区)	その他事業	車両		63	()		63	14
両津南埠頭ビル㈱	本社 (新潟県 佐渡市)	その他事業	売店・食堂 事務所 他	189,751		()	4,992	194,743	3
佐渡汽船 モーターズ㈱	本社 (新潟市 中央区)	その他事業	自動車整備 工場他	6,042	541	()	234	6,817	5
佐渡汽船商事㈱	本社 他 (新潟市 中央区他)	その他事業	社員寮他	204,126	526	()	10,150	214,802	36
㈱佐渡フィッ シャーズホテル	本社 (新潟県 佐渡市)	その他事業	車両他	25,051	402	31,185 (16,500)	7,957	64,595	3

(注) 帳簿価額のうち「その他」は船舶並びに器具及び備品であります。

(リース)

平成20年12月31日現在

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料(千円)
佐渡汽船通運㈱	一般貨物自動車運送業	車両	22,878
佐渡汽船コンピュー ターサービス㈱	その他事業	コンピューター他	12,462

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定年月
提出会社	海運業	船舶売却	271,351	平成21年2月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 船舶売却の概要につきましては、重要な後発事象に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,930,902	13,930,902	ジャスダック証券 取引所	単元株式数 100株
計	13,930,902	13,930,902		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月27日 (注)1	1,193,602	11,193,602		500,000	317,498	337,856
平成19年12月7日 (注)2	2,737,300	13,930,902	301,103	801,103	301,103	638,959

(注)1 株式交換(3社)の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 266円 資本準備金組入額 266円

交換比率 (株)佐渡歴史伝説館(1:119.17) 佐渡が島運送(株)(1:242.83)

(株)佐渡イエロー急便(1:2,188.26)

2 第三者割当 発行価格 220円 資本組入額 110円 資本準備金組入額 110円

主な割当先 新潟県、(株)神田造船所、川重ジェイ・ピー・エス(株)

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	7	1	58			1,112	1,182	
所有株式数(単元)	57,277	16,159	2	22,630			43,169	139,237	7,202
所有株式数の割合(%)	41.14	11.61	0.00	16.25			31.00	100.00	

(注) 1 自己株式1,549株は、「個人その他」に15単元及び「単元未満株式の状況」に49株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新潟県	新潟県新潟市中央区新光町4番地1	5,454	39.15
佐渡農業協同組合	新潟県佐渡市原黒300番地1	863	6.20
株式会社 神田造船所	広島県呉市吉浦新町1丁目6-21	454	3.26
株式会社 第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071-1	418	3.00
古川長四郎	新潟県上越市	256	1.83
本間朝一	新潟市中央区	255	1.83
株式会社 北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2-14	252	1.81
川重ジェイ・ピー・エス株式会社	兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1-1	227	1.63
新潟交通株式会社	新潟県新潟市中央区万代1丁目6-1	221	1.58
株式会社 和田商会	新潟県新潟市中央区礎町通3ノ町2128	212	1.52
計		8,617	61.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,500		
	(相互保有株式) 普通株式 89,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,832,700	138,327	
単元未満株式	普通株式 7,202		
発行済株式総数	13,930,902		
総株主の議決権		138,327	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐渡汽船株式会社	新潟県佐渡市両津湊 353番地	1,500		1,500	0.01
(相互保有株式) 佐渡汽船コンピューター サービス株式会社	新潟県新潟市中央区万代島 9番1号	1,500		1,500	0.01
万代島ビルテクノ株式会社	新潟県新潟市中央区万代島 9番1号	4,500		4,500	0.03
両津南埠頭ビル株式会社	新潟県佐渡市両津湊 353番地1	15,500		15,500	0.11
佐渡汽船運輸株式会社	新潟県佐渡市吾潟183-1	27,400		27,400	0.19
佐渡汽船観光株式会社	新潟県新潟市中央区万代島 9番1号	1,500		1,500	0.01
佐渡汽船モーターズ 株式会社	新潟県新潟市中央区万代島 9番1号	3,500		3,500	0.02
佐渡汽船通運株式会社	新潟県新潟市中央区万代島 9番1号	22,600		22,600	0.16
株式会社佐渡西三川ゴールド パーク	新潟県佐渡市西三川835番 地1	13,000		13,000	0.09
計		91,000		91,000	0.65

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	700	160
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,549		1,549	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の主要な事業である新潟県本土と佐渡島間の海上運送事業は、離島航路という公共性の高い事業であります。したがって、事業の性格上安全で快適な航海と安全輸送を提供するという責務を負っておりますので、船舶やその他設備に多額の投資を必要とします。これらの設備投資は中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定的な経営基盤の確保が図られるものと考えます。

当社は、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。また、利益の配分にあたりましては、今後の経営環境の変化と計画的な設備投資に備えて一部を内部留保し財務体質の強化に努め、収益の向上を通して、株主には安定した配当を維持することを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は期末配当のみとし、株主総会において剰余金の配当を決定いたします。

当期は、特別利益において債務保証損失引当金取崩益、固定資産売却益を計上したこと等により、30,889千円の当期純利益となっておりますが、現時点におきましては財務体質の強化が最優先課題であることから、誠に遺憾ながら当期の配当は無配とすることに決定いたしました。

次期以降につきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われませんが、引き続き全社挙げての収益向上・経費削減に努め、早期復配体制の確立に向けて全力を傾注する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第143期	第144期	第145期	第146期	第147期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	(720) 720	530	550	450	309
最低(円)	(420) 420	425	250	213	200

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	259	263	270	265	255	238
最低(円)	235	240	246	226	223	201

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		小川 健	昭和26年2月1日生	平成6年4月 平成11年12月 平成17年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成20年3月	(株)KBS代表取締役(現) (株)新潟M&Aセンター 代表取締役(現) 税理士法人小川会計 代表社員(税理士)(現) 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現) 両津南埠頭ビル(株)代 表取締役社長(現)	(注)3	113
取締役副社長 (代表取締役)		本間 悦郎	昭和26年10月22日生	昭和49年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月	当社入社 旅行部長 取締役(旅行部長) 常務取締役 (旅行部長、輸送部長) 常務取締役(営業部長) 代表取締役副社長(現)	(注)3	19
常務取締役		渡辺 秀夫	昭和25年8月6日生	昭和49年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年3月	当社入社 本社統括部長 取締役 (総務部長、本社統括部長) 取締役(総務部長) 常務取締役(現)	(注)3	33
取締役	総務部長	木村 毅	昭和29年6月28日生	昭和54年5月 平成19年5月 平成20年3月	当社入社 総務部次長(部長) 取締役(総務部長)(現)	(注)3	19
取締役	本社統括部長	野口 雅史	昭和25年11月20日生	昭和48年3月 平成19年8月 平成21年3月	当社入社 (株)佐渡西三川ゴールドパー ク代表取締役(現) 取締役(本社統括部長)(現)	(注)3	30
取締役	海務部長	佐藤 賢一	昭和29年2月6日生	昭和52年5月 平成9年4月 平成21年3月	当社入社 船長 取締役(海務部長)(現)	(注)3	5
取締役 (注)1		遠藤 達雄	昭和30年11月30日生	昭和57年4月 昭和61年4月 平成21年3月	弁護士登録 遠藤法律事務所 (弁護士)(現) 当社取締役(現)	(注)3	
常勤監査役		山本 優	昭和27年2月11日生	昭和49年4月 平成19年5月 平成19年3月	当社入社 本社統括部長 常勤監査役(現)	(注)5	10
監査役 (注)2		中川 昌司	昭和24年3月17日生	平成元年1月 平成14年3月	(有)中川瓦店代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)4	20
監査役 (注)2		金子 英明	昭和29年12月9日生	平成元年6月 平成元年9月 平成21年3月	税理士登録 金子英明税理士事務所代表 (現) 当社監査役(現)	(注)5	
計							249

(注)1 取締役、遠藤達雄は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役、中川昌司及び金子英明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 第147期定時株主総会決議の時から第148期定時株主総会終結の時までであります。

4 第145期定時株主総会決議の時から第149期定時株主総会終結の時までであります。

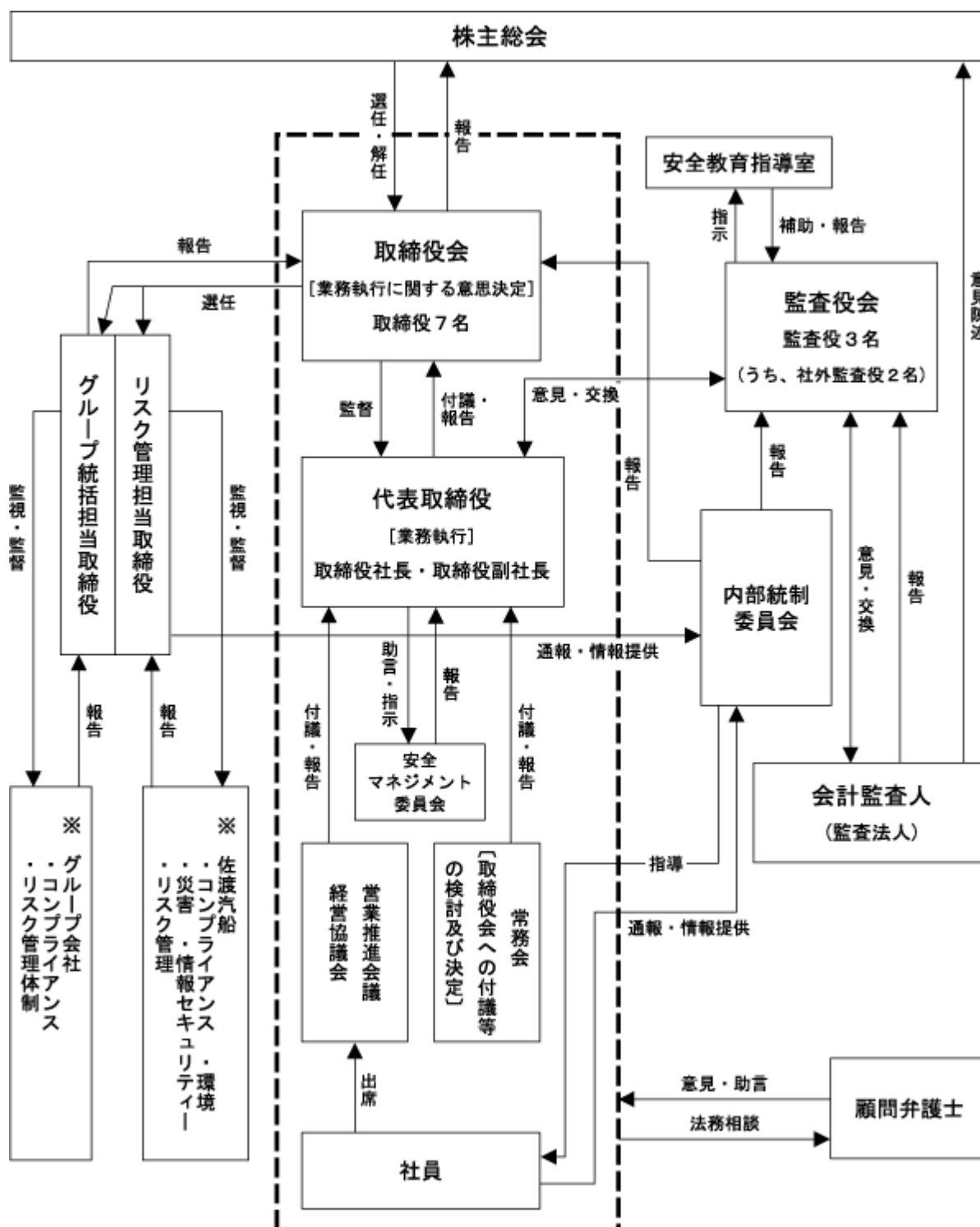
5 第147期定時株主総会決議の時から第149期定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主、投資家重視の基本方針に基づき、経営の透明性や公正性、健全性を念頭に、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制の確立と機能的なIR活動に努めております。

なお、当社の主要機関体制図は以下のとおりであります。



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、経営管理組織は以下のように運営され機能しております。

取締役会については環境の変化に対し迅速な経営判断ができるよう、常勤取締役5名、また社外の専門的な見地からの意見を取り入れるための社外取締役2名の計7名で構成され、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、会社の経営管理の意思決定機関として法定事項及び経営の基本方針並びに経営、業務執行上の重要な事項を協議決定または承認するとともに、取締役の職務を監督し、業務執行につき報告を受けています。

また、取締役会に付議する事項などを検討及び決定する目的で、社長並びに担当取締役等常勤の役員が出席する常務会を週1回開催するとともに、部長会を週1回開催し、重要な情報の伝達、迅速な意思決定を行っています。また、取締役、監査役及び各部門の所属長で構成される部課長会議を定期的で開催し、社内での経営に関する情報の共有と意思の疎通を図り、当社を取り巻く経営環境の把握や将来の経営について論議を行っています。

また、予算と実績を比較し内容を分析する予実対比検討会を月1回開催し、今後の経営計画、経営改善を行うための論議を行っております。

なお、取締役会の構成は、平成21年3月27日開催の株主総会議及び同日開催の取締役会決議により、取締役7名（うち社外取締役1名）となっております。

社外取締役の1名は弁護士であり、企業法務に精通し企業経営に関する十分な見識を有していることから選任しております。

監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

社外監査役2名は税理士及び他の会社の経営者であり、それぞれの立場から、幅広い見識で当社取締役の業務執行についての監視を行ってもらうため選任しております。

監査役会は監査に客観性・独立性を高め、監査役会を定期的で開催し、取締役会に毎回出席する他、常勤監査役は、常務会、部長会等の重要な会議に出席しており、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っています。

会計監査人については、高志監査法人と契約しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めています。

役員報酬については、株主総会で取締役及び監査役の総額を決定し、各取締役の報酬は取締役会で、各監査役の報酬は監査役会で決定しております。

内部統制システムの整備の状況

法令、定款及び当社経営方針等を遵守するため「内部統制基本方針」を策定し、取締役及び社員の行動規範としております。その徹底を図るため、内部統制委員会を設置し、コンプライアンスの取り組みを統括しております。これらの取り組み状況は定期的にと取締役会及び監査役会に報告されております。コンプライアンス上疑義ある行為等について、社員が直接通報または情報提供を行う手段としてホットラインを設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ等に係る損失の危険を管理統括する取締役を任命し、組織横断的リスクの監視及び全社的対応について管理を行っております。なお、各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制としては、グループの事業に関して統括する取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築し、企業集団における業務の適性の確保を推進し管理しております。

会社法務全般については、弁護士から顧問契約に基づいた適切な助言を受けており、税務関連業務に関しましても、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言を受けております。

船舶の運航に関しては運航管理者や安全教育指導室が訪船し、運航や安全に関する指導を常時行っている他、社員教育や毎月1回開催する安全衛生委員会等を通じ、事故等の発生を未然に防止するとともに、事故、災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができるよう危機管理体制を構築しております。

役員報酬の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った年間報酬総額 45,384千円（うち社外取締役 5,250千円）

監査役に支払った年間報酬総額 8,190千円（うち社外監査役 2,310千円）

（注）取締役の支給額には、使用人兼取締役の使用人給与相当額5,940千円は含まれておりません。

監査報酬の内容

当期における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額 15,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門としては安全教育指導室（2名）を事務局とする内部統制委員会を設置し、主にコンプライアンス、リスク管理を行っております。また、監査役と連携し、監査役の職務を補助する内部監査部門としても機能しております。

監査役監査については、監査役（3名）は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会（原則月1回）への出席、業務状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っており、経営に対する監視の強化に努めております。

常勤監査役（1名）は取締役会の他、常務会、部長会等の重要な会議に毎回出席し意見を述べる等、日常の業務執行全般を監査しております。また、会計監査人とは適宜意見及び情報の交換を行っております。

なお、業務執行については社内の職務権限規程において、それぞれの組織権限や実行責任者を明確に定めており、各部門長による自律的かつ厳正な管理の徹底を基本としております。また、各部門における重要な稟議については、関係各部門への閲覧がなされており、相互監視機能を有しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役（1名）につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は一切ありません。

社外監査役（2名）のうち中川昌司氏は当社株式2,000株（0.01%）を所有する株主であります。その以外の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係はありません。

会計監査人による会計監査の状況

会計監査人については、高志監査法人と契約しており、監査業務を執行した公認会計士は片岡俊員、佐々木隆輔の両氏、監査業務補助者は公認会計士3名、その他1名であり、定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、機動的な資本施策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、高志監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
海運業収益及びその他営業 収益		9,303,523	100.0	10,737,287	100.0
売上原価					
海運業費用及びその他営業 費用	1	8,393,189	90.2	9,825,633	91.5
売上総利益		910,334	9.8	911,654	8.5
販売費及び一般管理費	2	718,150	7.7	875,927	8.2
営業利益		192,184	2.1	35,727	0.3
営業外収益					
1 受取利息		2,786		5,816	
2 受取配当金		4,658		3,654	
3 貸地貸室料		57,384		92,793	
4 広告料収入		13,634		11,704	
5 負ののれん償却額				9,299	
6 その他営業外収益		37,426	1.2	28,621	1.4
営業外費用					
1 支払利息		318,469		249,495	
2 持分法による投資損失		7,203		159,166	
3 賃貸資産減価償却費				22,275	
4 賃貸資産維持管理費				24,078	
5 遊休資産減価償却費		3,372		2,826	
6 遊休資産維持管理費		1,975		1,417	
7 株式交付費		12,579			
8 その他営業外費用		20,376	3.9	11,158	4.4
経常損失		55,904	0.6	282,805	2.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1		184		49,530	
2				37,002	
3		390,965		2,187	
4		86,056		4,541	
5		63,084		348,469	
6		25,330			
7		3,732			
8	3	10,086		388,870	
9		44,800			
10		67,381			
11		7,795		617	
12				32,454	
13			699,415	5,804	869,474
			7.5		8.1
特別損失					
1		107,511			
2	4	80,073		795	
3	5	1,905		6,463	
4		47		10	
5		136		7,463	
6		44,878		97,599	
7		42,061		48,608	
8		41,822			
9		3,452			
10	6			582,550	
11				3,254	
12				1,802	
13				354	
14		7,274	329,163	10,167	759,065
			3.5		7.1
			314,347		
			3.4		
				172,396	1.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		13,521			13,174		
法人税等調整額		1,633	11,888	0.1	7,916	21,090	0.2
少数株主損失			12,636	0.1			
少数株主利益						42,113	0.4
当期純利益			315,095	3.4			
当期純損失						235,599	2.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	500,000	20,358	839,350	23,217	342,208
連結会計年度中の変動額					
株式の発行による増加	301,103	301,103			602,206
株式交換による増加		317,498		500	316,998
連結子会社の増加				13,374	13,374
持株比率の変動による増加				3,621	3,621
当期純利益			315,095		315,095
自己株式の取得				50	50
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	301,103	618,601	315,095	17,545	1,217,254
平成19年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	524,257	40,762	875,044

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	35,005	35,005	402,660	95,457
連結会計年度中の変動額				
株式の発行による増加				602,206
株式交換による増加				316,998
連結子会社の増加				13,374
持株比率の変動による増加				3,621
当期純利益				315,095
自己株式の取得				50
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	19,818	19,818	70,421	90,238
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	19,818	19,818	70,421	1,127,016
平成19年12月31日残高(千円)	15,187	15,187	332,239	1,222,471

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	524,257	40,762	875,044
連結会計年度中の変動額					
連結子会社の増加			418,700		418,700
持株比率の変動による増加				23,844	23,844
当期純損失			235,599		235,599
自己株式の取得				161	161
自己株式の処分			11,948	14,285	2,337
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			171,153	9,720	161,433
平成20年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	353,104	50,483	1,036,476

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	15,187	15,187	332,239	1,222,471
連結会計年度中の変動額				
連結子会社の増加				418,700
持株比率の変動による増加				23,844
当期純損失				235,599
自己株式の取得				161
自己株式の処分				2,337
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	10,572	10,572	11,207	21,779
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,572	10,572	11,207	139,654
平成20年12月31日残高(千円)	4,615	4,615	321,032	1,362,123

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	2,478,728		1,776,946	
2 受取手形及び売掛金	2 4	472,145		638,770	
3 たな卸資産		649,522		691,062	
4 繰延税金資産		2,891		1,658	
5 その他流動資産		173,932		123,089	
貸倒引当金		313		3,271	
流動資産合計		3,776,905	29.2	3,228,254	24.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 船舶	1	28,341,441		23,901,035	
減価償却累計額		24,813,058	3,528,383	21,326,341	2,574,694
(2) 建物	1	10,391,464		12,519,647	
減価償却累計額		7,121,710	3,269,754	8,615,580	3,904,067
(3) 構築物	1	2,302,497		2,510,614	
減価償却累計額		2,012,756	289,741	2,214,123	296,491
(4) 機械及び装置		3,669		557,960	
減価償却累計額		2,956	713	461,411	96,549
(5) 車両及び運搬具		917,077		2,470,917	
減価償却累計額		777,478	139,599	2,195,825	275,092
(6) 器具及び備品	1	2,036,003		2,279,867	
減価償却累計額		1,864,549	171,454	2,097,771	182,096
(7) 土地	1		1,258,015		1,914,824
有形固定資産合計		8,657,659	67.0	9,243,813	69.8
2 無形固定資産					
(1) のれん		33,911		317,287	
(2) その他無形固定資産		75,337		80,801	
無形固定資産合計		109,248	0.9	398,088	3.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			180,012		175,919	
(2) 関係会社株式	3		6,478		16,633	
(3) 出資金			5,083		10,004	
(4) 従業員に対する 長期貸付金			14,605		9,256	
(5) 破産更生債権等			121,027		594,767	
(6) 長期前払費用			124,057		103,831	
(7) 保証金			29,965		40,588	
(8) 繰延税金資産			14,067		6,243	
(9) その他長期資産			2,386		5,508	
貸倒引当金			121,027		594,006	
投資その他の資産合計			376,653	2.9	368,743	2.8
固定資産合計			9,143,560	70.8	10,010,644	75.6
資産合計			12,920,465	100.0	13,238,898	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4	356,888		352,995	
2 短期借入金	1	91,000		464,849	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	2,356,075		2,077,347	
4 未払金		43,952		135,063	
5 未払費用		122,017		239,307	
6 未払法人税等		17,881		20,740	
7 未払消費税等		49,592		84,806	
8 賞与引当金		14,195		24,313	
9 債務保証損失引当金		348,469			
10 その他流動負債		111,405		118,759	
流動負債合計		3,511,474	27.2	3,518,179	26.6
固定負債					
1 長期借入金	1	6,157,964		5,703,604	
2 退職給付引当金		1,773,786		2,297,223	
3 役員退職給与引当金		18,784		29,804	
4 特別修繕引当金		100,350		96,858	
5 債務保証損失引当金				5,648	
6 リース資産減損勘定		23,174		7,625	
7 繰延税金負債		502		70,008	
8 負ののれん		87,587		91,660	
9 その他固定負債		24,373		56,166	
固定負債合計		8,186,520	63.3	8,358,596	63.1
負債合計		11,697,994	90.5	11,876,775	89.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		801,103		801,103	
2		638,959		638,959	
3		524,257		353,104	
4		40,762		50,483	
		875,044	6.8	1,036,476	7.8
株主資本合計					
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金					
		15,187		4,615	
		15,187	0.1	4,615	0.0
評価・換算差額等合計					
少数株主持分					
		332,239	2.6	321,032	2.4
純資産合計					
		1,222,471	9.5	1,362,123	10.3
負債純資産合計					
		12,920,465	100.0	13,238,898	100.0

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		314,347	172,396
減価償却費		1,142,864	1,226,358
のれん償却額			582,550
固定資産売却益		10,086	389,598
固定資産売却損		80,073	795
固定資産除却損		1,905	6,463
投資有価証券売却益		44,800	
関係会社株式売却損			1,021
投資有価証券売却損		47	10
投資有価証券評価損		136	7,463
持分変動による利益		7,795	617
持分法による投資損失		7,203	159,166
負ののれん償却額			9,299
貸倒引当金の増減額		41,865	126,289
退職給付引当金の増減額		472,491	9,870
役員退職給与引当金の増減額		79,500	11,135
特別修繕引当金の増減額		6,572	3,492
賞与引当金の増減額		14,195	9,882
債務保証損失引当金の増減額		63,084	359,017
受取利息及び受取配当金		7,444	9,470
支払利息		318,469	249,495
新潟県中越沖地震復興対策交付金			32,454
売上債権の増減額		110,826	344,320
たな卸資産の増減額		7,947	32,792
仕入債務の増減額		52,374	181,601
未払消費税等の増減額		36,660	20,413
その他		21,520	33,206
小計		1,176,831	1,368,672
利息及び配当金の受取額		7,444	9,069
利息の支払額		321,334	266,450
法人税等の支払額		5,479	6,792
船舶予備部品売却による収入		157,500	
関係会社整理による支出		174,600	
小木直江津航路公的支援金の受取額			67,381
新潟県中越沖地震復興対策交付金の受取額			32,454
営業活動によるキャッシュ・フロー		840,362	1,204,334

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		66,448	751,324
定期預金の払戻による収入		38,282	183,675
有形固定資産の取得による支出		110,302	343,280
有形固定資産の売却による収入		125,205	624,579
投資有価証券の取得による支出		100	33,866
投資有価証券の売却による収入		100,241	2,219
関係会社株式の取得による支出		53,766	138,566
関係会社株式の売却による収入		200	1,000
短期貸付金の実行による支出		75,000	73,000
短期貸付金の回収による収入		15,000	25,000
長期貸付金の実行による支出		2,142	429,629
長期貸付金の回収による収入		11,660	49,973
その他		23,824	12,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,655	870,335
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		39,500	111,000
短期借入金の返済による支出		39,500	145,000
長期借入れによる収入		33,860	388,000
長期借入金の返済による支出		2,350,090	2,245,045
株式の発行による収入		602,206	
自己株式の取得による支出		50	161
少数株主への配当金の支払額		50	
自己株式の売却による収入			1,549
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,714,124	1,889,657
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額		867,107	1,555,658
現金及び現金同等物の期首残高		3,035,981	2,229,232
子会社の新規連結による増加額	2 3 4 5 6	60,358	294,153
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,229,232	967,727

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便、(株)佐渡歴史伝説館の3社は、当連結会計年度において株式交換により、新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、佐渡汽船ビルサービス(株)は、当連結会計年度におきまして、万代島ビルメンテナンス(株)を吸収合併し、万代島ビルテクノ(株)に商号変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡汽船運輸(株)は、連結子会社であった佐渡が島運送(株)及び(株)佐渡イエロー急便を吸収合併し、持分比率が上昇したことにより、新たに子会社となったため、当連結会計年度におきまして、連結の範囲に含めております。</p> <p>佐渡汽船観光(株)は、連結子会社であった新潟県観光(株)及び佐渡汽船スチュワーデス(株)を吸収合併し、持分比率が上昇したことにより、新たに子会社となったため、当連結会計年度におきまして、連結の範囲に含めております。</p> <p>佐渡汽船商事(株)は、株式の取得により、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。</p> <p>持分法適用関連会社であった(株)佐渡フィッシャーズホテルは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。</p> <p>この結果、前連結会計年度末と比べて、連結子会社が4社増加し、4社(佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便、新潟県観光(株)、佐渡スチュワーデス(株))減少しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 5社 持分法を適用した関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便は、当連結会計年度において株式交換により、新たに子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 4社 持分法を適用した関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>なお、(株)佐渡フィッシャーズホテルは、当連結会計年度において新たに子会社となり連結の範囲に含めたため、持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)								
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 1160 901 1227"> <tr> <td>船舶</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> </table>	船舶	3～15年	建物及び構築物	3～50年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法によっております。ただし、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1029 1541 1348 1608"> <tr> <td>船舶</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> </table>	船舶	3～15年	建物	8～50年
船舶	3～15年									
建物及び構築物	3～50年									
船舶	3～15年									
建物	8～50年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(追加情報) 当連結会計年度において新たに連結子会社となった一部の子会社におきましては、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度において費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(1,529,974千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 一部の子会社において役員退職慰労金制度を設けており、退職慰労金の支給に充てるため内規による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>ホ 特別修繕引当金 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事の費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務は、発生した連結会計年度において費用処理しております。 なお、会計基準変更時差異(1,839,195千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ニ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>ホ 特別修繕引当金 同左</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準 (イ)海運業にかかわる収益 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当連結会計年度の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(ロ)海運業にかかわる費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p> <p>ロ 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には、一括償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 海運業にかかわる収益及び費用の計上基準 (イ)海運業にかかわる収益 同左</p> <p>(ロ)海運業にかかわる費用 同左</p> <p>ロ 消費税等 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
	<p>従来、提出会社は賃貸資産に係る収益(不動産賃貸業収益)は売上高として処理し、賃貸資産に係る費用(不動産賃貸業費用)は売上原価として処理してきましたが、当連結会計年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、定款の一部変更により不動産賃貸業が事業目的から削除されたこと及び金額の重要性が希薄であることを勘案したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ営業利益は29,678千円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(退職給付引当金) 当連結会計年度において、経営改善計画の一環として当社の従業員退職金規程の一部改定を行い、退職金の算定本給を退職時の本給の80%といたしました。</p> <p>この結果、負の過去勤務債務が654,591千円発生し、未認識数理計算上の差異が74,297千円、会計基準変更時差異の未処理額が189,328千円それぞれ減少したことから、退職給付引当金の取崩しを行い、取崩益390,965千円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、規程の変更を行わなかった場合と比較して、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は390,965千円増加しております。</p>	
<p>(役員退職給与引当金) 当連結会計年度において、経営改善計画の一環として当社及び一部の子会社の役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>この結果、役員退職給与引当金の取崩しを行っており、取崩益86,056千円は特別利益に計上しております。</p> <p>なお、制度を廃止しなかった場合と比較して、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は86,056千円増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																																
<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">447,228千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,570</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,574</td> </tr> </table>	退職給付費用	447,228千円	特別修繕引当金繰入額	33,570	賞与引当金繰入額	12,775	計	493,574	<p>1 売上原価に含まれる引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">354,255千円</td> </tr> <tr> <td>特別修繕引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,510</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,009</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,774</td> </tr> </table>	退職給付費用	354,255千円	特別修繕引当金繰入額	33,510	賞与引当金繰入額	23,009	計	410,774																																
退職給付費用	447,228千円																																																
特別修繕引当金繰入額	33,570																																																
賞与引当金繰入額	12,775																																																
計	493,574																																																
退職給付費用	354,255千円																																																
特別修繕引当金繰入額	33,510																																																
賞与引当金繰入額	23,009																																																
計	410,774																																																
<p>2 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,782千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">236,073</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57,119</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,773</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">40,828</td> </tr> <tr> <td>光熱・消耗品費</td> <td style="text-align: right;">24,808</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">78,584</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">22,718</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">43,195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,150</td> </tr> </table>	役員報酬	97,782千円	従業員給与・賞与	236,073	賞与引当金繰入額	1,419	退職給付費用	57,119	役員退職給与引当金繰入額	7,773	福利厚生費	40,828	光熱・消耗品費	24,808	租税公課等	78,584	資産維持費	22,718	減価償却費	43,195	その他	107,851	計	718,150	<p>2 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,255千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">243,942</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43,135</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">48,254</td> </tr> <tr> <td>光熱・消耗品費</td> <td style="text-align: right;">37,367</td> </tr> <tr> <td>租税公課等</td> <td style="text-align: right;">96,287</td> </tr> <tr> <td>資産維持費</td> <td style="text-align: right;">33,509</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,909</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">192,025</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,927</td> </tr> </table>	役員報酬	120,255千円	従業員給与・賞与	243,942	賞与引当金繰入額	1,304	退職給付費用	43,135	役員退職給与引当金繰入額	3,940	福利厚生費	48,254	光熱・消耗品費	37,367	租税公課等	96,287	資産維持費	33,509	減価償却費	55,909	その他	192,025	計	875,927
役員報酬	97,782千円																																																
従業員給与・賞与	236,073																																																
賞与引当金繰入額	1,419																																																
退職給付費用	57,119																																																
役員退職給与引当金繰入額	7,773																																																
福利厚生費	40,828																																																
光熱・消耗品費	24,808																																																
租税公課等	78,584																																																
資産維持費	22,718																																																
減価償却費	43,195																																																
その他	107,851																																																
計	718,150																																																
役員報酬	120,255千円																																																
従業員給与・賞与	243,942																																																
賞与引当金繰入額	1,304																																																
退職給付費用	43,135																																																
役員退職給与引当金繰入額	3,940																																																
福利厚生費	48,254																																																
光熱・消耗品費	37,367																																																
租税公課等	96,287																																																
資産維持費	33,509																																																
減価償却費	55,909																																																
その他	192,025																																																
計	875,927																																																
<p>3 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,744千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,086</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	7,744千円	土地	2,341	計	10,086	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">373,696千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,994</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">388,870</td> </tr> </table>	船舶	373,696千円	車両及び運搬具	14,994	器具及び備品	180	計	388,870																																		
車両及び運搬具	7,744千円																																																
土地	2,341																																																
計	10,086																																																
船舶	373,696千円																																																
車両及び運搬具	14,994																																																
器具及び備品	180																																																
計	388,870																																																
<p>4 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,698千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">68,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80,073</td> </tr> </table>	建物	9,698千円	車両及び運搬具	1,790	土地	68,584	計	80,073	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	795千円	計	795																																				
建物	9,698千円																																																
車両及び運搬具	1,790																																																
土地	68,584																																																
計	80,073																																																
車両及び運搬具	795千円																																																
計	795																																																
<p>5 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">337千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他除却損</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905</td> </tr> </table> <p>「その他除却損」の1,396千円は既存設備の撤去費用他であります。</p>	建物	337千円	構築物	47	車両及び運搬具	69	器具及び備品	54	その他除却損	1,396	計	1,905	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">4,197千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,463</td> </tr> </table>	船舶	4,197千円	構築物	374	車両及び運搬具	817	器具及び備品	1,075	計	6,463																										
建物	337千円																																																
構築物	47																																																
車両及び運搬具	69																																																
器具及び備品	54																																																
その他除却損	1,396																																																
計	1,905																																																
船舶	4,197千円																																																
構築物	374																																																
車両及び運搬具	817																																																
器具及び備品	1,075																																																
計	6,463																																																
<p>6</p>	<p>6 のれん減損損失は、当連結会計年度の当社の個別財務諸表において、関係会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。</p>																																																

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,000,000	3,930,902		13,930,902

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換による新株の発行	1,193,602株
第三者割当増資による新株の発行	2,737,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,354	42,740		59,094

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の増加による増加	24,882株
単元未満株式の買取りによる増加	169株
関係会社が株式交換によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	7,996株
関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	9,693株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,930,902			13,930,902

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	59,094	42,571	37,712	63,953

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の増加による増加	12,735株
単元未満株式の買取りによる増加	700株
関係会社持分比率変動に伴う自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加	29,136株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

連結子会社の減少による減少	28,882株
連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却による減少	8,830株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																														
<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">3,517,047千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,168,017</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,225,391</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,910,456</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">4,136,674千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,136,674</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,250</td> </tr> </table> <p>上記の資産を観光施設財団抵当に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">27,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,302</td> </tr> </table>	船舶	3,517,047千円	建物	1,168,017	土地	1,225,391	計	5,910,456	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	4,136,674千円	計	4,136,674	建物	10,401千円	構築物	9,739	器具及び備品	1,110	計	21,250	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	27,302千円	計	27,302	<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2,564,696千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,153,887</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,946</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,466,531</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,826千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,455</td> </tr> </table> <p>上記の資産及び観光施設財団を担保に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">5,320,265</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,540,265</td> </tr> </table> <p>また、現金及び預金のうち600,000千円を労働権保全のため、質権設定の方法により担保に供しております。</p>	船舶	2,564,696千円	建物	3,153,887	土地	1,747,946	計	7,466,531	建物	4,826千円	構築物	4,519	器具及び備品	1,110	計	10,455	短期借入金	220,000千円	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	5,320,265	計	5,540,265
船舶	3,517,047千円																																														
建物	1,168,017																																														
土地	1,225,391																																														
計	5,910,456																																														
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	4,136,674千円																																														
計	4,136,674																																														
建物	10,401千円																																														
構築物	9,739																																														
器具及び備品	1,110																																														
計	21,250																																														
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	27,302千円																																														
計	27,302																																														
船舶	2,564,696千円																																														
建物	3,153,887																																														
土地	1,747,946																																														
計	7,466,531																																														
建物	4,826千円																																														
構築物	4,519																																														
器具及び備品	1,110																																														
計	10,455																																														
短期借入金	220,000千円																																														
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	5,320,265																																														
計	5,540,265																																														
<p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">12,391千円</td> </tr> </table>		12,391千円	<p>2 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,914千円</td> </tr> </table>		3,914千円																																										
	12,391千円																																														
	3,914千円																																														
<p>3 関係会社株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に係るもの</td> <td style="text-align: right;">6,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,478</td> </tr> </table>	関連会社に係るもの	6,478千円	計	6,478	<p>3 関係会社株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社に係るもの</td> <td style="text-align: right;">16,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,633</td> </tr> </table>	関連会社に係るもの	16,633千円	計	16,633																																						
関連会社に係るもの	6,478千円																																														
計	6,478																																														
関連会社に係るもの	16,633千円																																														
計	16,633																																														
<p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">172千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">4,533</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>下記のとおり、連結子会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)はじき野フィールドパーク</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,418</td> </tr> </table>	受取手形	172千円	支払手形	4,533	(株)はじき野フィールドパーク	5,418千円	計	5,418	<p>4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>下記のとおり、連結子会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証を行っております。</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)はじき野フィールドパーク</td> <td style="text-align: right;">3,634千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,634</td> </tr> </table>	受取手形	2,609千円	(株)はじき野フィールドパーク	3,634千円	計	3,634																																
受取手形	172千円																																														
支払手形	4,533																																														
(株)はじき野フィールドパーク	5,418千円																																														
計	5,418																																														
受取手形	2,609千円																																														
(株)はじき野フィールドパーク	3,634千円																																														
計	3,634																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,478,728千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">249,496</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,229,232</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,478,728千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	249,496	現金及び現金同等物	2,229,232	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,776,946千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">809,219</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">967,727</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,776,946千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809,219	現金及び現金同等物	967,727																								
現金及び預金勘定	2,478,728千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	249,496																																				
現金及び現金同等物	2,229,232																																				
現金及び預金勘定	1,776,946千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809,219																																				
現金及び現金同等物	967,727																																				
<p>2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式交換により新たに(株)佐渡歴史伝説館を連結したことに伴う連結開始時の資産、負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,047千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">253,794</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">33,911</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">72,298</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">95,368</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">162,085</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">158,496</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,596</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">23,007</td> </tr> </table> <p>株式交換により新たに佐渡が島運送(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産、負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">109,242千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">113,449</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">45,460</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">65,817</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">30,143</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">81,271</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">77,511</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,983</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </table>	流動資産	42,047千円	固定資産	253,794	のれん	33,911	流動負債	72,298	固定負債	95,368	子会社の取得価額	162,085	株式交換による株式の発行	158,496	子会社の現金及び現金同等物	26,596	差引：子会社株式 取得による収入	23,007	流動資産	109,242千円	固定資産	113,449	流動負債	45,460	固定負債	65,817	負ののれん	30,143	子会社の取得価額	81,271	株式交換による株式の発行	77,511	子会社の現金及び現金同等物	3,983	差引：子会社株式 取得による収入	223	<p>2</p>
流動資産	42,047千円																																				
固定資産	253,794																																				
のれん	33,911																																				
流動負債	72,298																																				
固定負債	95,368																																				
子会社の取得価額	162,085																																				
株式交換による株式の発行	158,496																																				
子会社の現金及び現金同等物	26,596																																				
差引：子会社株式 取得による収入	23,007																																				
流動資産	109,242千円																																				
固定資産	113,449																																				
流動負債	45,460																																				
固定負債	65,817																																				
負ののれん	30,143																																				
子会社の取得価額	81,271																																				
株式交換による株式の発行	77,511																																				
子会社の現金及び現金同等物	3,983																																				
差引：子会社株式 取得による収入	223																																				

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																												
<p>株式交換により新たに㈱佐渡イエロー急便を連結したことに伴う連結開始時の資産、負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">92,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,062</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,889</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">50,196</td> </tr> <tr> <td>子会社の取得価額</td> <td style="text-align: right;">94,264</td> </tr> <tr> <td>株式交換による株式の発行</td> <td style="text-align: right;">81,490</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">29,779</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式 取得による収入</td> <td style="text-align: right;">17,005</td> </tr> </table>	流動資産	92,287千円	固定資産	65,062	流動負債	12,889	負ののれん	50,196	子会社の取得価額	94,264	株式交換による株式の発行	81,490	子会社の現金及び現金同等物	29,779	差引：子会社株式 取得による収入	17,005	<p>3 連結子会社との合併により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>連結子会社との合併により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">佐渡汽船運輸㈱</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">614,725千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104,649</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,719,374</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">460,415千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,200,503</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,660,918</td> </tr> <tr> <td colspan="2">佐渡汽船観光㈱</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">202,344千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">310,073</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">512,417</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">353,084千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">307,333</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">660,417</td> </tr> </table>	佐渡汽船運輸㈱		流動資産	614,725千円	固定資産	1,104,649	資産合計	1,719,374	流動負債	460,415千円	固定負債	1,200,503	負債合計	1,660,918	佐渡汽船観光㈱		流動資産	202,344千円	固定資産	310,073	資産合計	512,417	流動負債	353,084千円	固定負債	307,333	負債合計	660,417
流動資産	92,287千円																																												
固定資産	65,062																																												
流動負債	12,889																																												
負ののれん	50,196																																												
子会社の取得価額	94,264																																												
株式交換による株式の発行	81,490																																												
子会社の現金及び現金同等物	29,779																																												
差引：子会社株式 取得による収入	17,005																																												
佐渡汽船運輸㈱																																													
流動資産	614,725千円																																												
固定資産	1,104,649																																												
資産合計	1,719,374																																												
流動負債	460,415千円																																												
固定負債	1,200,503																																												
負債合計	1,660,918																																												
佐渡汽船観光㈱																																													
流動資産	202,344千円																																												
固定資産	310,073																																												
資産合計	512,417																																												
流動負債	353,084千円																																												
固定負債	307,333																																												
負債合計	660,417																																												
3																																													

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)												
4	<p>4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>佐渡汽船商事(株)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">245,992</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">153,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">105,166</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">258,929</td> </tr> </table>	流動資産	114,502千円	固定資産	245,992	資産合計	360,494	流動負債	153,763千円	固定負債	105,166	負債合計	258,929
流動資産	114,502千円												
固定資産	245,992												
資産合計	360,494												
流動負債	153,763千円												
固定負債	105,166												
負債合計	258,929												
5	<p>5 重要性が増したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>重要性が増したことにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)佐渡フィッシャーズホテル</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,837</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">75,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">140,668</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,829</td> </tr> </table>	流動資産	2,747千円	固定資産	65,090	資産合計	67,837	流動負債	75,161千円	固定負債	140,668	負債合計	215,829
流動資産	2,747千円												
固定資産	65,090												
資産合計	67,837												
流動負債	75,161千円												
固定負債	140,668												
負債合計	215,829												
<p>6 重要な非資金取引の内容</p> <p>株式交換による資金準備金増加額</p> <p style="text-align: right;">317,498千円</p>	6												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計		車両及び 運搬具	器具及び 備品	合計
取得価額相当額	90,894	127,792	218,686	取得価額相当額	104,274	123,184	227,458
減価償却累計額相当額	28,897	71,649	100,546	減価償却累計額相当額	36,482	81,751	118,233
減損損失累計額相当額	50,236		50,236	減損損失累計額相当額	39,554		39,554
期末残高相当額	11,759	56,143	67,902	期末残高相当額	28,237	41,432	69,669
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42,821千円	1年内			34,728千円
1年超			48,256	1年超			42,567
合計			91,078	合計			77,295
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
リース資産減損勘定期末残高	23,174千円			リース資産減損勘定期末残高	7,625千円		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額			
支払リース料			47,964千円	支払リース料			50,199千円
リース資産減損勘定の取崩額			15,341	リース資産減損勘定の取崩額			15,549
減価償却費相当額			47,964	減価償却費相当額			50,199
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

[前△](#) [次△](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年12月31日現在)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

該当するものではありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,328	53,864	23,536
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,328	53,864	23,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,326	24,480	7,846
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,326	24,480	7,846
合計		62,654	78,344	15,690

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には個別銘柄ごとに過去2年間に於ける時価と帳簿価格との乖離状況、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率等の検討を行い、必要と認められたものについて減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,241	44,800	47

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	6,478
(3) その他有価証券 非上場株式	101,668

(注) 当連結会計年度において減損処理(その他有価証券136千円)を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年12月31日現在)

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券に該当するものではありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年12月31日現在)

該当するものではありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

該当するものではありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,328	51,316	20,988
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,328	51,316	20,988
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,326	19,448	12,878
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	32,326	19,448	12,878
合計		62,654	70,765	8,110

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には個別銘柄ごとに過去2年間における時価と帳簿価格との乖離状況、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率等の検討を行い、必要と認められたものについて減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行っておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,219		10

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	16,633
(3) その他有価証券 非上場株式	105,154

(注) 当連結会計年度において減損処理(その他有価証券7,462千円)を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年12月31日現在)

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券に該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の子会社において退職一時金制度を採用しております。
また、一部の子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年12月31日) (千円)
イ 退職給付債務	2,753,761	3,264,048
ロ 会計基準変更時差異の未処理額	731,341	784,228
ハ 未認識数理計算上の差異	248,634	182,597
ニ 未認識過去勤務債務		
ホ 退職給付引当金	1,773,786	2,297,223

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (千円)
イ 勤務費用	157,316	174,595
ロ 利息費用	63,338	53,331
ハ 会計基準変更時差異の費用処理額	103,770	89,949
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	179,922	86,992
ホ 過去勤務債務の費用処理額		
ヘ 退職給付費用	504,347	404,867

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当連結会計年度に97,599千円(前連結会計年度は44,878千円)支払っており、特別損失として計上しております。

また、中小企業退職金共済制度への掛金を当連結会計年度に13,841千円(前連結会計年度は7,617千円)支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に費用処理しております。	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理を行っております。)	同左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
2,086千円	3,083千円
未払事業所税	未払事業所税
2,891	3,136
賞与引当金	賞与引当金
5,739	9,830
債務保証損失引当金	未払従業員給与
140,886	56,126
関係会社整理損失	その他
70,802	1,156
未払従業員給与	繰延税金資産(流動)の合計
43,844	73,333
その他	評価性引当額
1,109	71,675
繰延税金資産(流動)の合計	繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額
267,360	1,658
評価性引当額	
264,469	
繰延税金資産(流動)の連結貸借対照表計上額	
2,891	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
714,385千円	911,400千円
役員退職給与引当金	役員退職給与引当金
7,594	12,083
特別修繕引当金	特別修繕引当金
10,142	9,789
株式評価損	株式評価損
44,061	5,985
減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)	減価償却超過額 (土地を除く減損損失を含む)
181,886	203,970
減損損失(土地)	減損損失(土地)
8,286	8,286
貸倒引当金	貸倒引当金
42,447	287,407
税務上繰越欠損金	債務保証損失引当金
327,984	2,283
その他	税務上繰越欠損金
2,223	636,743
繰延税金資産(固定)の合計	その他
1,339,013	9,214
評価性引当額	繰延税金資産(固定)の合計
1,324,946	2,087,166
繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額	評価性引当額
14,067	2,080,923
	繰延税金資産(固定)の連結貸借対照表計上額
	6,243
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	連結子会社の資産に係る時価評価差額
502千円	66,729千円
繰延税金負債(固定)の合計	その他有価証券評価差額金
502	3,279
	繰延税金負債(固定)の合計
	70,008
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
40.4%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
2.4	
住民税均等割等	
3.5	
評価性引当額の減少	
38.4	
持分変動による利益	
1.0	
その他	
3.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
3.8	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	海運業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,649,066	654,457	9,303,523		9,303,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		364,162	364,162	(364,162)	
計	8,649,066	1,018,619	9,667,685	(364,162)	9,303,523
営業費用	8,479,599	1,009,137	9,488,736	(377,397)	9,111,339
営業利益	169,466	9,482	178,949	13,235	192,184
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	11,065,414	1,716,305	12,781,719	138,746	12,920,465
減価償却費	1,101,751	37,740	1,139,491	3,373	1,142,864
資本的支出	84,359	28,799	113,158		113,158

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して、海運業、その他事業に区分しております。

2 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、一般貨物自動車運送業、不動産賃貸業、観光施設、観光案内、自動車整備業、旅行業

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
652,692	当社における長期投資資金(投資有価証券等)及び当社における遊休資産

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	海運業 (千円)	一般貨物 自動車 運送業 (千円)	観光 施設業 (千円)	旅行業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,769,665	1,324,176	388,066	6,845	248,535	10,737,287		10,737,287
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,445	158,879	4,217	15,183	259,058	462,782	(462,782)	
計	8,795,110	1,483,055	392,283	22,028	507,593	11,200,069	(462,782)	10,737,287
営業費用	8,828,535	1,453,226	376,742	28,839	502,468	11,189,810	(488,250)	10,701,560
営業利益又は 営業損失()	33,425	29,829	15,541	6,811	5,125	10,259	25,468	35,727
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,325,911	2,240,266	561,485	628,952	1,029,533	13,786,147	(547,249)	13,238,898
減価償却費	1,062,627	115,286	27,494		18,114	1,223,521	2,837	1,226,358
資本的支出	276,442	58,491	1,399		2,570	338,902		338,902

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しております。

なお、当連結会計年度において、連結範囲の見直しが行われました。内容は以下のとおりであります。

- (1) 連結範囲外であった佐渡汽船運輸(株)が連結子会社であった佐渡が島運送(株)、(株)佐渡イエロー急便を平成20年8月1日に吸収合併するとともに連結範囲に加わりました。
- (2) 連結範囲外であった佐渡汽船観光(株)が連結子会社であった新潟県観光(株)、佐渡汽船スチュワードス(株)を平成20年12月1日に吸収合併するとともに連結範囲に加わりました。
- (3) 佐渡汽船商事(株)、(株)佐渡フィッシャーズホテルが平成20年12月1日に連結範囲に加わりました。

上記による各セグメントでの記載数値の適用範囲は以下のとおりであります。

一般貨物自動車運送業

佐渡汽船運輸(株) 連結子会社として取得以降
佐渡が島運送(株) 合併時点
(株)佐渡イエロー急便 合併時点

旅行業

佐渡汽船観光(株) 当期・期末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみの数値
新潟県観光(株) 合併時点

その他事業

佐渡汽船スチュワードス(株) 合併時点
佐渡汽船商事(株) 当期・期末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみの数値
(株)佐渡フィッシャーズホテル 当期・期末日をみなし取得日とし、貸借対照表のみの数値

2 事業区分の変更

従来、一般貨物自動車運送業、観光施設業及び旅行業はその他事業に含めておりましたが、(注) 1で記載のとおり、各事業の重要性が増したことから、当連結会計年度より区分表示することに変更しました。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の数値は以下のとおりであります。

一般貨物自動車運送業の売上高422,336千円(外部顧客に対する売上高304,535千円、セグメント間の内部売上高又は振替高117,801千円)、営業費用398,097千円、営業利益24,239千円、資産532,027千円がその他事業に含まれております。

観光施設業の売上高102,296千円(外部顧客に対する売上高101,132千円、セグメント間の内部売上高又は振替高1,164千円)、営業費用109,369千円、営業損失7,073千円、資産652,153千円がその他事業に含まれております。

旅行業の売上高30,687千円(外部顧客に対する売上高8,692千円、セグメント間の内部売上高又は振替高21,995千円)、営業費用33,112千円、営業損失2,425千円、資産37,427千円がその他事業に含まれております。

3 各事業区分の事業内容

事業区分	事業の内容
海運業	沿海海運業
一般貨物自動車運送業	一般貨物自動車運送業
観光施設業	観光施設業
旅行業	旅行業
その他事業	建物サービス業、情報処理・提供サービス業、不動産賃貸業、自動車整備業、売店・飲食業、旅館業

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額及び主な内容は以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	主な内容
884,389	当社における長期投資資金(投資有価証券等)及び当社における遊休資産

5 会計処理の変更に記載のとおり、従来、提出会社は賃貸資産に係る収益(不動産賃貸業収益)は売上高として処理し、賃貸資産に係る費用(不動産賃貸業費用)は売上原価として処理してきましたが、当連結会計年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更いたしました。
 この結果、従来の方法によった場合と比べ海運業の営業利益は29,678千円増加しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。
 これによる損益に与える影響は、軽微であります。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、一部の子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）において、在外連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	新潟県	新潟市中央区			被所有 直接 39.15	なし	なし	増資の割当(注)	99,990		

(注) 当社が行った第三者割当増資について、主要株主である新潟県に1株につき220円で割り当てたものであります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	戸田正之			当社代表取締役	被所有 直接 0.04			当社銀行借入に対する債務被保証(注1)	4,107,486		
	小出英雄			当社常勤監査役	被所有 直接 0.13			増資の割当(注2)	2,992		

(注) 1 当社は、銀行借入に対して代表取締役戸田正之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(注) 2 当社が行った第三者割当増資について、常勤監査役小出英雄に1株につき220円で割り当てたものであります。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)(注1)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等	税理士法人 小川会計(注2)	新潟市東区	8,000	税理士		兼任 1名	なし	経営改善計画及び利益計画の策定	3,072		
	(株)KBS(注3)	新潟市東区	20,000	財務コンサルティング		兼任 1名	なし	内部統制の構築支援	6,000		

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注) 2 提出会社代表取締役社長小川健が95%を出資している法人であります。

(注) 3 提出会社代表取締役社長小川健の近親者が議決権の100%を所有しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託料及びその取引条件は、市場価格及び必要経費を勘案のうえ個別に交渉し、当社と関連を有しない他の事業者との一般取引と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

連結子会社同士の吸収合併

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 結合企業

名称	佐渡汽船ビルサービス株式会社
事業の内容	清掃請負業、駐車場の経営他

(ロ) 被結合企業

名称	万代島ビルメンテナンス株式会社
事業の内容	ビル管理業、ビル保全業

(2) 企業結合の法的形式

連結子会社同士の吸収合併

(3) 結合後企業の名称

万代島ビルテクノ株式会社

(承継会社 佐渡汽船ビルサービス株式会社が商号変更したものであります。)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社の新潟港・両津港の旅客ターミナルや旅客船船内の清掃を行っている佐渡汽船ビルサービス株式会社と同旅客ターミナルの設備保全を行う万代島ビルメンテナンス株式会社は、管理コストの低減及び収益性の向上を図ることを目的として、平成19年10月1日に合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

上記連結子会社同士の合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(パーチェス法適用)

株式会社佐渡歴史伝説館の株式取得

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社佐渡歴史伝説館
事業の内容	佐渡の歴史資料の蒐集及び有料公開事業、貸店舗及び有料駐車場の運営、観光土産品の販売業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の各社で株式の持合が複雑化しており、自由な取引が阻害される状況もあり、適切なグループ運営が困難な状況であります。また、観光施設が複数存在することにより、事業運営の効率が十分に発揮できない状況にあります。そのため、当社はこれらの状況を解消し、グループ内の協力関係を強化し、効率的なグループ運営を実施する必要があるとの結論に至りました。

また、成績優良な会社を取り込むことで自己資本の充実を図るため、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年11月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式交換	当社の普通株式	158,496千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	3,589千円
取得原価		162,085千円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式

株式会社佐渡歴史伝説館の株式 1 株に対して、佐渡汽船株式会社の株式119.17株を割り当てております。

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定した結果を参考として、両社間で協議の上、決定いたしました。

佐渡汽船株式会社については市場株価平均法により、株式会社佐渡歴史伝説館については純資産価額法と類似会社比準法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	595,850株
評価額	158,496千円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 33,911千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を下回るにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	42,047千円
固定資産	253,794千円
合計	295,841千円

(2) 負債の額

流動負債	72,298千円
固定負債	95,368千円
合計	167,666千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	257,207千円
営業利益	32,265千円
経常利益	28,847千円
税金等調整前当期純損失	11,017千円
当期純損失	11,197千円
1株当たり当期純損失	1.08円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により株式会社佐渡歴史伝説館を完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

佐渡が島運送株式会社の株式取得

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	佐渡が島運送株式会社
事業の内容	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の各社で株式の持合が複雑化しており、自由な取引が阻害される状況もあり、適切なグループ運営が困難な状況であります。また、貨物運送会社が複数存在することにより、事業運営の効率が十分に発揮できない状況にあります。そのため、当社はこれらの状況を解消し、グループ内の協力関係を強化し、効率的なグループ運営を実施する必要があるとの結論に至りました。

また、成績優良な会社を取り込むことで自己資本の充実を図るため、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年11月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式交換	当社の普通株式	77,511千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	3,760千円
取得原価		81,271千円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式

佐渡が島運送株式会社の株式1株に対して、佐渡汽船株式会社の株式242.83株を割り当てております。

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定した結果を参考として、両社間で協議の上、決定いたしました。

佐渡汽船株式会社については市場株価平均法により、佐渡が島運送株式会社については純資産価額法と類似会社比準法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	291,396株
評価額	77,511千円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれんの金額 30,143千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	109,242千円
固定資産	113,449千円
合計	222,691千円

(2) 負債の額

流動負債	45,460千円
固定負債	65,817千円
合計	111,277千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	306,574千円
営業利益	1,532千円
経常利益	3,855千円
税金等調整前当期純損失	3,161千円
当期純損失	1,896千円
1株当たり当期純損失	0.18円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により佐渡が島運送株式会社を完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

株式会社佐渡イエロー急便の株式取得

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社佐渡イエロー急便
事業の内容	貨物自動車運送事業、軽車両等運送業他

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ内の各社で株式の持合が複雑化しており、自由な取引が阻害される状況もあり、適切なグループ運営が困難な状況であります。また、貨物運送会社が複数存在することにより、事業運営の効率が十分に発揮できない状況にあります。そのため、当社はこれらの状況を解消し、グループ内の協力関係を強化し、効率的なグループ運営を実施する必要があるとの結論に至りました。

また、成績優良な会社を取り込むことで自己資本の充実を図るため、子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

平成19年11月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式交換	当社の普通株式	81,490千円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用他	3,603千円
取得原価		85,094千円

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式

株式会社佐渡イエロー急便の株式1株に対して、佐渡汽船株式会社の株式2,188.26株を割り当てております。

(2) 交換比率の算定方法

第三者機関の算定した結果を参考として、両社間で協議の上、決定いたしました。

佐渡汽船株式会社については市場株価平均法により、株式会社佐渡イエロー急便については純資産価額法と類似会社比準法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	306,356株
評価額	81,490千円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん 50,196千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）が、取得原価合計を上回ることにより発生しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	92,287千円
固定資産	65,062千円
合計	157,349千円

(2) 負債の額

流動負債	12,889千円
固定負債	
合計	12,889千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益情報

売上高	113,128千円
営業利益	2,870千円
経常利益	3,457千円
税金等調整前当期純損失	402千円
当期純損失	472千円
1株当たり当期純損失	0.05円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了し、当連結会計年度開始の日から株式交換により株式会社佐渡イエロー急便を完全子会社化したと仮定した売上高及び損益情報を算定しております。

なお、当該注記情報については監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

(パーチェス法適用)

子会社との合併による佐渡汽船運輸株式会社(存続会社)の取得

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 佐渡汽船運輸株式会社
事業の内容 貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、軽車両等運送事業

(2) 企業結合を行った主な理由

完全子会社である佐渡が島運送株式会社及び株式会社佐渡イエロー急便は、佐渡島内最大手であり佐渡及び本土の一般貨物の集配業務、当社を中継する連絡貨物の委託先であり、また黒字会社である佐渡汽船運輸株式会社を存続会社とする合併を行うことにより、貨物輸送事業の集約を行い、佐渡島発着の貨物について一元的な取扱いが可能となることから、同事業部門において収益の増加が図られ、当社の収益性の向上を目指すことといたしました。

(3) 企業結合日

平成20年 8月 1日

(4) 企業結合の法的形式

佐渡汽船運輸株式会社を吸収合併存続会社とする合併方式とし、佐渡が島運送株式会社及び株式会社佐渡イエロー急便は吸収合併消滅会社となりました。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

43.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年 8月 1日から平成20年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

佐渡が島運送株式会社の株式	81,271千円
株式会社佐渡イエロー急便の株式	85,094千円
取得原価	166,365千円

4 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式

佐渡汽船運輸株式会社 1 : 佐渡が島運送株式会社 1 : 株式会社佐渡イエロー急便 1

(2) 合併比率の算定方法

本件合併の合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、税理士法人小川会計が算定した結果を参考にし、合併当事者間において交渉・協議を行い決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

佐渡が島運送株式会社の普通株式158,400株に対して、佐渡汽船運輸株式会社の普通株式158,400株を、株式会社佐渡イエロー急便の普通株式448,000株に対して、佐渡汽船運輸株式会社の普通株式448,000株を割り当て交付いたしました。その評価額は171,163千円であります。

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 5,820千円

(2) 発生原因

取得原価と佐渡汽船運輸株式会社に係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	614,725千円
固定資産	1,104,649千円
合計	1,719,374千円

(2) 負債の額

流動負債	460,415千円
固定負債	1,200,503千円
合計	1,660,918千円

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

売上高	874,095千円
営業損失	55,891千円
経常損失	62,318千円
当期純損失	574,609千円

(2) 概算額の算定については、佐渡汽船運輸株式会社の平成20年1月1日から平成20年7月31日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、高志監査法人の監査証明を受けておりません。

子会社との合併による佐渡汽船観光株式会社(存続会社)の取得

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	佐渡汽船観光株式会社
事業の内容	旅行業、広告取扱業、貸自動車業、海上運送法に基づく代理店業

(2) 企業結合を行った主な理由

子会社である新潟県観光株式会社及び佐渡汽船スチュワードズ株式会社は、佐渡島内において旅行業、貸自動車業を営み、かつ当社の新潟、両津における旅客案内、旅客窓口業務を受託している佐渡汽船観光株式会社を存続会社とする合併を行うことにより、観光関連事業の集約を行い、佐渡への旅行者の予約手配及び観光案内業務を一元化することにより、業務を効率的に進めることができ、その結果、グループ全体の売上の増加や費用の削減を期待できると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成20年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

佐渡汽船観光株式会社を吸収合併存続会社とする合併方式とし、新潟県観光株式会社及び佐渡汽船スチュワードズ株式会社は吸収合併消滅会社となりました。

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.5%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

新潟県観光株式会社の株式	21,666千円
佐渡汽船スチュワードズ株式会社の株式	12,914千円
取得原価	34,581千円

4 株式の種類別の合併比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び合併比率

普通株式

佐渡汽船観光株式会社株式 1 : 新潟県観光株式会社株式0.61 : 佐渡汽船スチュワードズ株式会社株式0.32

(2) 合併比率の算定方法

本件合併の合併比率については、その公平性と妥当性を期すため、税理士法人小川会計が算定した結果を参考にし、合併当事者間において交渉・協議を行い決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

新潟県観光株式会社の普通株式100株に対して、佐渡汽船観光株式会社の普通株式61株を、佐渡汽船スチュワードズ株式会社の普通株式350株に対して、佐渡汽船観光株式会社の普通株式112株を割り当て交付いたしました。その評価額は10,949千円であります。

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額 170,531千円

(2) 発生原因

取得原価と佐渡汽船観光株式会社に係る当社持分増加額との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	202,344千円
固定資産	310,073千円
合計	512,417千円

(2) 負債の額

流動負債	353,084千円
固定負債	307,333千円
合計	660,417千円

7 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

(1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における経常収益及び損益情報との差額

売上高	149,306千円
営業損失	14,494千円
経常損失	9,915千円
当期純損失	268,916千円

(2) 概算額の算定については、佐渡汽船観光株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、高志監査法人の監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	64.18円	1株当たり純資産額	75.08円
1株当たり当期純利益金額	30.37円	1株当たり当期純損失金額	16.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	1,222,471千円	1,362,123千円
普通株式に係る純資産額	890,232千円	1,041,091千円
差額の主な内訳 少数株主持分	332,239千円	321,032千円
普通株式の発行済株式数	13,930,902株	13,930,902株
普通株式の自己株式数	59,094株	63,953株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,871,808株	13,866,949株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()	315,095千円	235,599千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	315,095千円	235,599千円
普通株式の期中平均株式数	10,375,853株	13,865,377株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																										
	<p>1 重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成21年 2月24日開催の取締役会において、現在、新潟～両津航路に就航している船舶「おおさど丸」を譲渡することを決議し、平成21年 2月26日に売却いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社は現在、経営改善計画に基づき実施可能な施策から順次実施中ではありますが、その一環として、次の2に記載のとおり、シップマネジメント部門を業務委託する子会社を設立いたしました。</p> <p>これに伴い、同社への転籍者が相当数発生し、約17億円の退職金支払額及びこれに伴う特別損失の発生が約8億3千万円見込まれることから、この退職金を確保するため、当該船舶を譲渡したものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ピーアンドピ</p> <p>(3) 譲渡資産の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>資産の内容</td> <td>船舶（カーフェリーおおさど丸）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,373トン</td> </tr> <tr> <td>譲渡価額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>264,929千円</td> </tr> </table> <p>(4) 当該事象の連結損益に与える影響</p> <p>当該船舶の売却益は、固定資産税の精算を含めると約9億円であり、平成21年12月期（平成21年 1月 1日～平成21年12月31日）の決算において特別利益に計上する予定であります。</p> <p>(5) その他</p> <p>当社は、譲渡先との間で当該船舶の内航裸傭船契約を締結し、今後も当該船舶による新潟～両津航路の運航を維持いたします。</p> <p>2 子会社の設立</p> <p>当社は、平成21年 3月 6日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成21年 3月18日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的</p> <p>佐渡汽船シップマネジメント株式会社を設立し、当社社員を転籍させ、船舶運航等の業務委託を行います。これにより、業務の効率化を高め、社員の意識改革を行い、また、収益に見合った賃金体系に移行することにより費用削減を図り、経営の一層の効率化、合理化を推進するものであります。</p> <p>(2) 設立した子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 商号</td> <td>佐渡汽船シップマネジメント株式会社</td> </tr> <tr> <td>ロ 事業内容</td> <td>海上運送業、産業廃棄物収集運搬業 他</td> </tr> <tr> <td>ハ 設立年月日</td> <td>平成21年 3月18日</td> </tr> <tr> <td>ニ 本店所在地</td> <td>新潟県新潟市中央区万代島 9番 1号</td> </tr> <tr> <td>ホ 代表者</td> <td>代表取締役社長 近藤栄二</td> </tr> <tr> <td>ヘ 資本金の額</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>ト 事業年度の末日</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>チ 従業員数</td> <td>177名</td> </tr> <tr> <td>リ 大株主及び持株比率</td> <td>佐渡汽船(株) (100%)</td> </tr> </table>	資産の内容	船舶（カーフェリーおおさど丸）		5,373トン	譲渡価額	1,200,000千円	帳簿価額	264,929千円	イ 商号	佐渡汽船シップマネジメント株式会社	ロ 事業内容	海上運送業、産業廃棄物収集運搬業 他	ハ 設立年月日	平成21年 3月18日	ニ 本店所在地	新潟県新潟市中央区万代島 9番 1号	ホ 代表者	代表取締役社長 近藤栄二	ヘ 資本金の額	9,000千円	ト 事業年度の末日	12月31日	チ 従業員数	177名	リ 大株主及び持株比率	佐渡汽船(株) (100%)
資産の内容	船舶（カーフェリーおおさど丸）																										
	5,373トン																										
譲渡価額	1,200,000千円																										
帳簿価額	264,929千円																										
イ 商号	佐渡汽船シップマネジメント株式会社																										
ロ 事業内容	海上運送業、産業廃棄物収集運搬業 他																										
ハ 設立年月日	平成21年 3月18日																										
ニ 本店所在地	新潟県新潟市中央区万代島 9番 1号																										
ホ 代表者	代表取締役社長 近藤栄二																										
ヘ 資本金の額	9,000千円																										
ト 事業年度の末日	12月31日																										
チ 従業員数	177名																										
リ 大株主及び持株比率	佐渡汽船(株) (100%)																										

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
	<p>(3) 当該事象の連結損益に与える影響 当該子会社の設立に伴い、提出会社において転籍者への退職金の支払いが発生いたします。これにより、割増退職金、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の一時的償却に伴う損失が約8億3千万円発生する見込みであり、平成21年12月期(平成21年1月1日～平成21年12月31日)の決算において特別損失に計上する予定であります。</p> <p>3 子会社の解散 当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、当社連結子会社である佐渡汽船通運株式会社を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社解散の理由 当社の経営改善計画に基づく当社グループの再編におきまして、採算性の洗い直し及び収益構造の分析を行い、不採算部門の見直しを行っております。その中で、佐渡汽船通運株式会社の業績は低迷しており、同社を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあり、好転の見通しが立たないため、解散を決議いたしました。</p> <p>(2) 解散子会社の概要(平成20年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 商号</td> <td>佐渡汽船通運株式会社</td> </tr> <tr> <td>ロ 事業内容</td> <td>通運事業、軽車両等運送事業、 貨物自動車運送事業 他</td> </tr> <tr> <td>ハ 設立年月日</td> <td>昭和58年1月21日</td> </tr> <tr> <td>ニ 本店所在地</td> <td>新潟県新潟市中央区万代島9 番1号</td> </tr> <tr> <td>ホ 代表者</td> <td>代表取締役社長 渡部 修</td> </tr> <tr> <td>ヘ 資本金の額</td> <td>26,000千円</td> </tr> <tr> <td>ト 発行済株式数</td> <td>520株</td> </tr> <tr> <td>チ 大株主及び持株比率</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐渡汽船株 36.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐渡汽船運輸株 19.2%</td> </tr> </table> <p>(3) 解散及び清算の日程 平成21年4月22日 解散決議 平成21年4月30日 解散 平成21年7月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該事象の連結損益に与える影響 解散に伴う連結損益への影響は、現在算定中であり、</p>	イ 商号	佐渡汽船通運株式会社	ロ 事業内容	通運事業、軽車両等運送事業、 貨物自動車運送事業 他	ハ 設立年月日	昭和58年1月21日	ニ 本店所在地	新潟県新潟市中央区万代島9 番1号	ホ 代表者	代表取締役社長 渡部 修	ヘ 資本金の額	26,000千円	ト 発行済株式数	520株	チ 大株主及び持株比率			佐渡汽船株 36.5%		佐渡汽船運輸株 19.2%
イ 商号	佐渡汽船通運株式会社																				
ロ 事業内容	通運事業、軽車両等運送事業、 貨物自動車運送事業 他																				
ハ 設立年月日	昭和58年1月21日																				
ニ 本店所在地	新潟県新潟市中央区万代島9 番1号																				
ホ 代表者	代表取締役社長 渡部 修																				
ヘ 資本金の額	26,000千円																				
ト 発行済株式数	520株																				
チ 大株主及び持株比率																					
	佐渡汽船株 36.5%																				
	佐渡汽船運輸株 19.2%																				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	91,000	464,849	2.08	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,356,075	2,077,347	2.92	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	6,157,964	5,703,604	2.92	平成22年1月 ～平成28年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
入店保証金(1年内返済)	38		1.00	
入店保証金(1年超)	24,372		1.00	
合計	8,629,451	8,245,801		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	1,705,337	1,339,318	1,085,037	1,040,872

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
海運業収益					
1 運賃					
(1) 貨物運賃		786,699		773,662	
(2) 自動車航送運賃		2,789,440		2,735,617	
(3) 船客運賃		4,527,487	8,103,627	4,792,397	8,301,677
2 その他海運業収益			81,212		48,304
海運業収益合計			8,184,840		8,349,982
海運業費用					
1 運航費					
(1) 貨物費		413,143		408,828	
(2) 船客費		623,855		667,153	
(3) 燃料費		1,466,671		1,889,244	
(4) 港費		39,566		34,493	
(5) その他運航費		238,618	2,781,854	220,973	3,220,694
2 船費					
(1) 船員費		1,501,549		1,503,293	
(2) 退職給付費用		220,507		158,895	
(3) 船舶消耗品費		30,932		34,232	
(4) 船舶保険料		68,036		62,646	
(5) 船舶修繕費		297,960		383,445	
(6) 特別修繕引当金繰入額		33,570		33,510	
(7) 船舶減価償却費		840,488		836,555	
(8) その他船費		61,658	3,054,704	55,054	3,067,635
3 小蒸気船費			863		793
4 事業所費用					
(1) 従業員給与		934,512		903,972	
(2) 退職給付費用		210,343		151,292	
(3) 福利厚生費		131,874		156,865	
(4) 通信費		21,010		20,259	
(5) 水道光熱費		67,032		66,522	
(6) 資産維持費		225,253		224,297	
(7) 減価償却費		157,779	1,747,807	151,653	1,674,862
海運業費用合計			7,585,230		7,963,985
海運業利益			599,609		385,996

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
その他事業収益					
1 自動車事業収益		187,851		193,905	
2 旅行業収益		243,216		251,222	
3 不動産賃貸業収益		33,157			
その他事業収益合計		464,225	5.4	445,128	5.1
その他事業費用					
1 自動車事業費用		72,746		74,229	
(内 減価償却費)		(25,712)		(24,093)	
2 旅行業費用		209,594		222,474	
3 不動産賃貸業費用		81,028			
(内 減価償却費)		(48,168)		()	
その他事業費用合計		363,369	4.2	296,703	3.4
その他事業利益		100,856	1.2	148,424	1.7
営業総利益		700,466	8.1	534,420	6.1
一般管理費					
1 役員報酬		60,527		53,574	
2 従業員給与		171,751		167,176	
3 賞与引当金繰入額		1,419		1,304	
4 退職給付費用		55,975		40,238	
5 役員退職給与引当金 繰入額		4,119			
6 福利厚生費		29,860		34,319	
7 旅費・交通費		2,468		2,015	
8 通信費		2,837		2,648	
9 光熱・消耗品費		16,183		17,915	
10 租税公課		67,020		79,080	
11 資産維持費		18,453		21,610	
12 減価償却費		29,600		28,056	
13 交際費		468		884	
14 会費・寄附金		1,696		1,739	
15 貸倒引当金繰入額				192	
16 その他一般管理費		68,619		110,547	
一般管理費合計		531,000	6.1	561,303	6.4
営業利益		169,466	2.0		
営業損失				26,882	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益	1				
1 受取利息		2,001		2,898	
2 受取配当金		4,689		3,653	
3 貸地貸室料		67,728		90,421	
4 広告料収入		13,633		11,703	
5 その他営業外収益		35,037		37,009	
営業外収益合計		123,091	1.4	145,687	1.7
営業外費用					
1 支払利息		310,547		231,489	
2 長期前払費用償却		19,606		15,136	
3 賃貸資産減価償却費			22,275		
4 賃貸資産維持管理費			24,078		
5 遊休資産減価償却費	3,372		2,826		
6 遊休資産維持管理費	1,975		1,417		
7 株式交付費	12,579				
8 その他営業外費用	2		231		
営業外費用合計	348,083	4.0	297,456	3.4	
経常損失	55,526	0.6	178,651	2.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金取崩益			174		2,840
2 特別修繕引当金取崩益					37,002
3 退職給付引当金取崩益			390,965		
4 役員退職給与引当金 取崩益			84,663		
5 債務保証損失引当金 取崩益			63,084		348,469
6 関係会社整理損失引当金 取崩益			25,330		
7 固定資産売却益	2		4,673		374,268
8 投資有価証券売却益			44,800		
9 新潟県中越沖地震復興 対策交付金					32,454
10 小木直江津航路公の支援			67,381		
11 その他特別利益					3,212
特別利益合計			681,071	7.9	798,247
特別損失					
1 過年度従業員給与			90,397		
2 固定資産売却損	3		80,028		499
3 固定資産除却損	4		1,543		5,639
4 投資有価証券売却損			47		
5 投資有価証券評価損			136		7,462
6 関係会社株式評価損			1,120		37,481
7 関係会社投資損失引当金					68,864
繰入額					
8 割増退職金			44,878		97,599
9 貸倒引当金繰入額			51,385		350,000
10 海難事故修理代					3,254
11 経営指導料			41,822		
12 その他特別損失			7,274		8,571
特別損失合計			318,636	3.7	579,372
税引前当期純利益			306,908	3.5	40,222
法人税、住民税 及び事業税		9,412			9,332
法人税等調整額			9,412	0.1	9,332
当期純利益			297,496	3.4	30,889

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	500,000	20,358	20,358
事業年度中の変動額			
新株の発行	301,103	301,103	301,103
株式交換による増加		317,498	317,498
自己株式の取得			
当期純利益			
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	301,103	618,601	618,601
平成19年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	638,959

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
平成18年12月31日残高(千円)	125,000	560,000	1,610,040	925,040	430	405,111	
事業年度中の変動額							
新株の発行						602,206	
株式交換による増加						317,498	
自己株式の取得					50	50	
当期純利益			297,496	297,496		297,496	
その他利益剰余金 内訳科目間の振替		560,000	560,000				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)		560,000	857,496	297,496	50	1,217,150	
平成19年12月31日残高(千円)	125,000		752,543	627,543	480	812,039	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	35,005	35,005	370,106
事業年度中の変動額			
新株の発行			602,206
株式交換による増加			317,498
自己株式の取得			50
当期純利益			297,496
その他利益剰余金 内訳科目間の振替			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	19,818	19,818	19,818
事業年度中の変動額合計(千円)	19,818	19,818	1,197,332
平成19年12月31日残高(千円)	15,187	15,187	827,226

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	638,959
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年12月31日残高(千円)	801,103	638,959	638,959

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	125,000	752,543	627,543	480	812,039
事業年度中の変動額					
自己株式の取得				160	160
当期純利益		30,889	30,889		30,889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)		30,889	30,889	160	30,729
平成20年12月31日残高(千円)	125,000	721,653	596,653	641	842,768

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	15,187	15,187	827,226
事業年度中の変動額			
自己株式の取得			160
当期純利益			30,889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	10,356	10,356	10,356
事業年度中の変動額合計(千円)	10,356	10,356	20,372
平成20年12月31日残高(千円)	4,831	4,831	847,599

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1	1,982,326		1,147,600		
2 受取手形	3			2,354		
3 海運業未収金	3	323,656		201,951		
4 その他事業未収金	3	9,307		10,632		
5 貯蔵品		608,759		594,909		
6 前払費用		29,074		28,165		
7 代理店債権		11,187		8		
8 未収金	3	78,337		7,121		
9 その他流動資産	3	27,217		22,059		
貸倒引当金		198		192		
流動資産合計		3,069,667	26.3	2,014,608	20.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 船舶	1	28,341,441		23,900,803		
減価償却累計額		24,813,057	3,528,383	21,326,131	2,574,671	
(2) 建物	1	8,291,258		8,394,849		
減価償却累計額		5,614,934	2,676,323	5,764,917	2,629,932	
(3) 構築物	1	2,119,314		2,127,550		
減価償却累計額		1,848,417	270,896	1,875,511	252,039	
(4) 車両及び運搬具		424,852		424,854		
減価償却累計額		364,650	60,202	362,517	62,336	
(5) 器具及び備品	1	1,284,548		1,285,714		
減価償却累計額		1,177,620	106,927	1,183,326	102,387	
(6) 土地	1		1,191,771		1,191,771	
有形固定資産合計		7,834,504	67.1	6,813,139	70.2	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		4,309		3,156		
(2) 電話加入権		16,279		16,279		
(3) その他無形固定資産		156		130		
無形固定資産合計		20,745	0.2	19,566	0.2	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		175,581		149,139	
(2) 関係会社株式		424,797		586,344	
(3) 出資金		4,637		4,637	
(4) 従業員に対する 長期貸付金		7,925		3,772	
(5) 破産更生債権等	3	106,652		417,731	
(6) 長期前払費用	2	105,567		87,820	
(7) 保証金		25,613		19,917	
(8) その他長期資産				165	
貸倒引当金		106,652		417,731	
投資その他の資産合計		744,122	6.4	851,796	8.8
固定資産合計		8,599,372	73.7	7,684,502	79.2
資産合計		11,669,040	100.0	9,699,111	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 海運業未払金	3	327,229		218,355	
2 その他事業未払金	3	1,050		475	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	2,235,356		1,652,387	
4 未払金		7,600		29,597	
5 未払法人税等		13,983		16,960	
6 未払消費税等		29,233		41,040	
7 未払費用		99,843		133,245	
8 前受金		45,758		38,645	
9 預り金		15,387		17,187	
10 前受収益		911		1,647	
11 代理店債務	3	5,049		7,997	
12 賞与引当金		14,195		15,030	
13 債務保証損失引当金		348,469			
14 その他流動負債	3	26,074		16,871	
流動負債合計		3,170,143	27.2	2,189,440	22.6
固定負債					
1 長期借入金	1	5,869,681		4,774,668	
2 引当金					
(1) 退職給付引当金		1,701,136		1,682,540	
(2) 特別修繕引当金		100,350		96,858	
(3) 関係会社投資損失 引当金		1,801,486		68,864	
3 繰延税金負債		502		3,279	
4 その他固定負債				35,860	
固定負債合計		7,671,669	65.7	6,662,070	68.7
負債合計		10,841,813	92.9	8,851,511	91.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金			801,103		801,103	
2 資本剰余金						
資本準備金		638,959		638,959		
資本剰余金合計			638,959		638,959	
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		125,000		125,000		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		752,543		721,653		
利益剰余金合計			627,543		596,653	
4 自己株式			480		641	
株主資本合計			812,039	7.0	842,768	8.7
評価・換算差額等						
その他有価証券評価 差額金			15,187		4,831	
評価・換算差額等合計			15,187	0.1	4,831	0.0
純資産合計			827,226	7.1	847,599	8.7
負債純資産合計			11,669,040	100.0	9,699,111	100.0

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>船舶</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p>	船舶	3～15年	建物及び構築物	3～50年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、一部の船舶及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>船舶</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	船舶	3～15年	建物	8～50年
船舶	3～15年								
建物及び構築物	3～50年								
船舶	3～15年								
建物	8～50年								

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理しております。なお、会計基準変更時差異(1,502,698千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 特別修繕引当金 船舶安全法第5条第1項に基づく定期検査工事費用に充てるため、将来の修繕見積額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6)</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資により、投資額を超えて発生の見込まれる損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。</p>
<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 貨物運賃、自動車航送運賃、船客運賃とも、それぞれ積荷基準、乗船基準に基づいて当期の収益に計上し、その他収益も発生の都度期間に応じて計上しております。</p> <p>(2) 海運業費用 すべての費用は発生の都度経過期間に応じて計上しております。</p>	<p>6 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 海運業収益 同左</p> <p>(2) 海運業費用 同左</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年11月15日 改正企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
	<p>従来、賃貸資産に係る収益(不動産賃貸業収益)はその他事業収益として処理し、賃貸資産に係る費用(不動産賃貸業費用)はその他事業費用として処理してきましたが、当事業年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、定款の一部変更により不動産賃貸業が事業目的から削除されたこと及び金額の重要性が希薄であることを勘案したものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業損失は29,678千円減少しておりますが、経常損失及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(退職給付引当金) 当事業年度において、経営改善計画の一環として従業員退職金規程の一部改定を行い(平成19年6月30日)、退職金の算定本給を退職時の本給の80%といたしました。</p> <p>この結果、負の過去勤務債務が654,591千円発生し、未認識数理計算上の差異が74,297千円、会計基準変更時差異の未処理額が189,328千円それぞれ減少したことから、退職給付引当金の取崩しを行い、取崩益390,965千円を特別利益に計上しております。</p> <p>なお、規程の変更を行わなかった場合と比較して税引前当期純利益及び当期純利益は390,965千円増加しております。</p>	
<p>(役員退職給与引当金) 当事業年度において、経営改善計画の一環として役員退職慰労金制度を廃止(平成19年2月27日)いたしました。</p> <p>この結果、役員退職給与引当金の取崩しを行っており、取崩益84,663千円は特別利益に計上しております。</p> <p>なお、制度を廃止しなかった場合と比較して税引前当期純利益及び当期純利益は84,663千円増加しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1 貸地貸室料		1 貸地貸室料	
関係会社に係るもの	11,029千円	関係会社に係るもの	47,868千円
その他	56,699	その他	42,553
計	67,728	計	90,421
2 固定資産売却益		2 固定資産売却益	
車両及び運搬具	2,332千円	船舶	373,695千円
土地	2,341	車両及び運搬具	572
計	4,673	計	374,268
3 固定資産売却損		3 固定資産売却損	
建物	9,698千円	車両及び運搬具	499千円
車両及び運搬具	1,746	計	499
土地	68,584		
計	80,028		
4 固定資産除却損		4 固定資産除却損	
建物	105千円	船舶	4,197千円
車両及び運搬具	16	構築物	373
器具及び備品	26	車両及び運搬具	76
その他除却損	1,396	器具及び備品	992
計	1,543	計	5,639
「その他除却損」の1,396千円は既存設備の撤去費用 であります。			

[次△](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	680	169		849

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加169株

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	849	700		1,549

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加700株

[前へ](#) [次へ](#)

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																				
<p>1 担保又は財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">3,517,047千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">858,284</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,161,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,536,604</td> </tr> </table> <p>上記の資産を担保に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">3,968,884千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,968,884</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,401千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">9,739</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,250</td> </tr> </table> <p>上記の資産を観光施設財団抵当に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">27,302千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,302</td> </tr> </table>	船舶	3,517,047千円	建物	858,284	土地	1,161,272	計	5,536,604	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	3,968,884千円	計	3,968,884	建物	10,401千円	構築物	9,739	器具及び備品	1,110	計	21,250	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	27,302千円	計	27,302	<p>1 担保及び財団抵当に供している資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">船舶</td> <td style="text-align: right;">2,564,696千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,528,376</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,187,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,280,342</td> </tr> </table> <p>(観光施設財団抵当として担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,826千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,519</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,455</td> </tr> </table> <p>上記の資産及び観光施設財団を担保に供した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)</td> <td style="text-align: right;">4,373,630千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,373,630</td> </tr> </table> <p>また、現金及び預金のうち600,000千円を労働債権 保全のため、質権設定の方法により担保に供して おります。</p>	船舶	2,564,696千円	建物	2,528,376	土地	1,187,268	計	6,280,342	建物	4,826千円	構築物	4,519	器具及び備品	1,110	計	10,455	長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	4,373,630千円	計	4,373,630								
船舶	3,517,047千円																																																				
建物	858,284																																																				
土地	1,161,272																																																				
計	5,536,604																																																				
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	3,968,884千円																																																				
計	3,968,884																																																				
建物	10,401千円																																																				
構築物	9,739																																																				
器具及び備品	1,110																																																				
計	21,250																																																				
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	27,302千円																																																				
計	27,302																																																				
船舶	2,564,696千円																																																				
建物	2,528,376																																																				
土地	1,187,268																																																				
計	6,280,342																																																				
建物	4,826千円																																																				
構築物	4,519																																																				
器具及び備品	1,110																																																				
計	10,455																																																				
長期借入金 (1年以内に返済するものを 含む)	4,373,630千円																																																				
計	4,373,630																																																				
<p>2 長期前払費用の内、万代島ジェットfoilパス 負担金(新潟県所有)他については、償却期間は当該 建物等の法人税法による耐用年数の7/10に相当す る年数であります。</p>	<p>2 同左</p>																																																				
<p>3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・ 負債 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">8,180千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,317</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,506</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">9,135千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未払金</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>代理店債務</td> <td style="text-align: right;">2,242</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,760</td> </tr> </table> <p>偶発債務 下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 (株)はじき野フィールドパーク</td> <td style="text-align: right;">5,418千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,418</td> </tr> </table>	海運業未収金	8,180千円	その他事業未収金	1,575	未収金	4	その他流動資産	1,317	破産更生債権等	2,428	計	13,506	海運業未払金	9,135千円	その他事業未払金	322	代理店債務	2,242	その他流動負債	60	計	11,760	保証債務 (株)はじき野フィールドパーク	5,418千円	計	5,418	<p>3 区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・ 負債 (資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,354千円</td> </tr> <tr> <td>海運業未収金</td> <td style="text-align: right;">11,073</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">417,731</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">432,389</td> </tr> </table> <p>(負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">海運業未払金</td> <td style="text-align: right;">17,215千円</td> </tr> <tr> <td>その他事業未払金</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>代理店債務</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21,242</td> </tr> </table> <p>偶発債務 下記のとおり銀行借入金に対する保証を行っており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証債務 (株)はじき野フィールドパーク 両津南埠頭ビル(株)</td> <td style="text-align: right;">3,634千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">45,534</td> </tr> </table>	受取手形	2,354千円	海運業未収金	11,073	未収金	129	その他流動資産	1,101	破産更生債権等	417,731	計	432,389	海運業未払金	17,215千円	その他事業未払金	102	代理店債務	3,864	その他流動負債	60	計	21,242	保証債務 (株)はじき野フィールドパーク 両津南埠頭ビル(株)	3,634千円	計	45,534
海運業未収金	8,180千円																																																				
その他事業未収金	1,575																																																				
未収金	4																																																				
その他流動資産	1,317																																																				
破産更生債権等	2,428																																																				
計	13,506																																																				
海運業未払金	9,135千円																																																				
その他事業未払金	322																																																				
代理店債務	2,242																																																				
その他流動負債	60																																																				
計	11,760																																																				
保証債務 (株)はじき野フィールドパーク	5,418千円																																																				
計	5,418																																																				
受取手形	2,354千円																																																				
海運業未収金	11,073																																																				
未収金	129																																																				
その他流動資産	1,101																																																				
破産更生債権等	417,731																																																				
計	432,389																																																				
海運業未払金	17,215千円																																																				
その他事業未払金	102																																																				
代理店債務	3,864																																																				
その他流動負債	60																																																				
計	21,242																																																				
保証債務 (株)はじき野フィールドパーク 両津南埠頭ビル(株)	3,634千円																																																				
計	45,534																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">98,360 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">52,890</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,470</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	98,360 千円	減価償却累計額相当額	52,890	期末残高相当額	45,470	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">109,112 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">78,007</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,104</td> </tr> </table>		器具及び備品	取得価額相当額	109,112 千円	減価償却累計額相当額	78,007	期末残高相当額	31,104
	器具及び備品																
取得価額相当額	98,360 千円																
減価償却累計額相当額	52,890																
期末残高相当額	45,470																
	器具及び備品																
取得価額相当額	109,112 千円																
減価償却累計額相当額	78,007																
期末残高相当額	31,104																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,757</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45,470</td> </tr> </table>	1年内	20,712千円	1年超	24,757	合計	45,470	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14,074千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,029</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">31,104</td> </tr> </table>	1年内	14,074千円	1年超	17,029	合計	31,104				
1年内	20,712千円																
1年超	24,757																
合計	45,470																
1年内	14,074千円																
1年超	17,029																
合計	31,104																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,673千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,673千円	減価償却費相当額	22,673千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23,565千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,565千円</td> </tr> </table>	支払リース料	23,565千円	減価償却費相当額	23,565千円								
支払リース料	22,673千円																
減価償却費相当額	22,673千円																
支払リース料	23,565千円																
減価償却費相当額	23,565千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税	未払事業税
1,848千円	3,083千円
未払事業所税	未払事業所税
2,891	3,136
賞与引当金	賞与引当金
5,739	6,076
債務保証損失引当金	未払従業員給与
140,886	32,876
関係会社整理損失	貸倒引当金
70,802	77
未払従業員給与	その他
34,185	1,046
その他	
1,070	
繰延税金資産（流動）の合計	繰延税金資産（流動）の合計
257,423	46,298
評価性引当額	評価性引当額
257,423	46,298
繰延税金資産（流動）の貸借対照表計上額	繰延税金資産（流動）の貸借対照表計上額
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金	退職給付引当金
687,769千円	680,251千円
特別修繕引当金	特別修繕引当金
10,142	9,789
株式評価損	株式評価損
32,519	17,480
減価償却超過額 （土地を除く減損損失を含む）	減価償却超過額 （土地を除く減損損失を含む）
171,819	164,144
減損損失（土地）	減損損失（土地）
8,286	8,286
貸倒引当金	貸倒引当金
35,683	168,888
税務上繰越欠損金	税務上繰越欠損金
292,772	346,907
その他	関係会社投資損失引当金
2,223	27,841
繰延税金資産（固定）の合計	繰延税金資産（固定）の合計
1,241,217	1,425,814
評価性引当額	評価性引当額
1,241,217	1,425,814
繰延税金資産（固定）の貸借対照表計上額	繰延税金資産（固定）の貸借対照表計上額
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
502千円	3,279千円
繰延税金負債（固定）の合計	繰延税金負債（固定）の合計
502	3,279
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な項目別の内訳
法人税、住民税（均等割額除く）及び事業税（外形標準課税除く）の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示してありません。	法人税、住民税（均等割額除く）及び事業税（外形標準課税除く）の発生がないため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異は表示してありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 59.38円	1株当たり純資産額 60.85円
1株当たり当期純利益金額 28.62円	1株当たり当期純利益金額 2.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	827,226千円	847,599千円
普通株式に係る純資産額	827,226千円	847,599千円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の発行済株式数	13,930,902株	13,930,902株
普通株式の自己株式数	849株	1,549株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	13,930,053株	13,929,353株

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益	297,496千円	30,889千円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純利益	297,496千円	30,889千円
普通株式の期中平均株式数	10,393,431株	13,929,758株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																		
	<p>1 重要な資産の譲渡 当社は、平成21年 2月24日開催の取締役会において、現在、新潟～両津航路に就航している船舶「おおさど丸」を譲渡することを決議し、平成21年 2月26日に売却いたしました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 当社は現在、経営改善計画に基づき実施可能が施策から順次実施中ではありますが、その一環として、次の2に記載のとおり、シップマネジメント部門を業務委託する子会社を設立いたしました。 これに伴い、同社への転籍者が相当数発生し、約17億円の退職金支払額及びこれに伴う特別損失の発生が約8億3千万円見込まれることから、この退職金を確保するため、当該船舶を譲渡したものであります。</p> <p>(2) 譲渡する相手会社の名称 株式会社ピーアンドブィ</p> <p>(3) 譲渡資産の内容 資産の内容 船舶（カーフェリーおおさど丸） 5,373トン 譲渡価額 1,200,000千円 帳簿価額 264,929千円</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 当該船舶の売却益は、固定資産税の精算を含めると約9億円であり、第148期（平成21年12月）の決算において特別利益に計上する予定であります。</p> <p>(5) その他 当社は、譲渡先との間で当該船舶の内航裸傭船契約を締結し、今後も当該船舶による新潟～両津航路の運航を維持いたします。</p> <p>2 子会社の設立 当社は、平成21年 3月 6日開催の取締役会において、次のとおり子会社を設立することを決議し、平成21年 3月18日に設立いたしました。</p> <p>(1) 子会社設立の目的 佐渡汽船シップマネジメント株式会社を設立し、当社社員を転籍させ、船舶運航等の業務委託を行います。これにより、業務の効率化を高め、社員の意識改革を行い、また、収益に見合った賃金体系に移行することにより費用削減を図り、経営の一層の効率化、合理化を推進するものであります。</p> <p>(2) 設立した子会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 商号</td> <td>佐渡汽船シップマネジメント株式会社</td> </tr> <tr> <td>ロ 事業内容</td> <td>海上運送業、産業廃棄物収集運搬業 他</td> </tr> <tr> <td>ハ 設立年月日</td> <td>平成21年 3月18日</td> </tr> <tr> <td>ニ 本店所在地</td> <td>新潟県新潟市中央区万代島9番1号</td> </tr> <tr> <td>ホ 代表者</td> <td>代表取締役社長 近藤栄二</td> </tr> <tr> <td>ヘ 資本金の額</td> <td>9,000千円</td> </tr> <tr> <td>ト 事業年度の末日</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>チ 従業員数</td> <td>177名</td> </tr> <tr> <td>リ 大株主及び持株比率</td> <td>佐渡汽船(株) (100%)</td> </tr> </table>	イ 商号	佐渡汽船シップマネジメント株式会社	ロ 事業内容	海上運送業、産業廃棄物収集運搬業 他	ハ 設立年月日	平成21年 3月18日	ニ 本店所在地	新潟県新潟市中央区万代島9番1号	ホ 代表者	代表取締役社長 近藤栄二	ヘ 資本金の額	9,000千円	ト 事業年度の末日	12月31日	チ 従業員数	177名	リ 大株主及び持株比率	佐渡汽船(株) (100%)
イ 商号	佐渡汽船シップマネジメント株式会社																		
ロ 事業内容	海上運送業、産業廃棄物収集運搬業 他																		
ハ 設立年月日	平成21年 3月18日																		
ニ 本店所在地	新潟県新潟市中央区万代島9番1号																		
ホ 代表者	代表取締役社長 近藤栄二																		
ヘ 資本金の額	9,000千円																		
ト 事業年度の末日	12月31日																		
チ 従業員数	177名																		
リ 大株主及び持株比率	佐渡汽船(株) (100%)																		

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																				
	<p>(3) 当該事象の損益に与える影響 当該子会社の設立に伴い、当社において転籍者への退職金の支払いが発生いたします。これにより、割増退職金、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の一時的償却に伴う損失が約8億3千万円発生する見込みであり、平成21年12月期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の決算において特別損失に計上する予定であります。</p> <p>3 子会社の解散 当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、当社連結子会社である佐渡汽船通運株式会社を解散することを決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社解散の理由 当社の経営改善計画に基づく当社グループの再編におきまして、採算性の洗い直し及び収益構造の分析を行い、不採算部門の見直しを行っております。その中で、佐渡汽船通運株式会社の業績は低迷しており、同社を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあり、好転の見通しが立たないため、解散を決議いたしました。</p> <p>(2) 解散子会社の概要(平成20年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>イ 商号</td> <td>佐渡汽船通運株式会社</td> </tr> <tr> <td>ロ 事業内容</td> <td>通運事業、軽車両等運送事業、 貨物自動車運送事業 他</td> </tr> <tr> <td>ハ 設立年月日</td> <td>昭和58年1月21日</td> </tr> <tr> <td>ニ 本店所在地</td> <td>新潟県新潟市中央区万代島9 番1号</td> </tr> <tr> <td>ホ 代表者</td> <td>代表取締役社長 渡部 修</td> </tr> <tr> <td>ヘ 資本金の額</td> <td>26,000千円</td> </tr> <tr> <td>ト 発行済株式数</td> <td>520株</td> </tr> <tr> <td>チ 大株主及び持株比率</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐渡汽船(株) 36.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>佐渡汽船運輸(株) 19.2%</td> </tr> </table> <p>(3) 解散及び清算の日程 平成21年4月22日 解散決議 平成21年4月30日 解散 平成21年7月 清算終了(予定)</p> <p>(4) 当該事象の損益に与える影響 解散に伴う損益への影響は、現在算定中でありませ</p>	イ 商号	佐渡汽船通運株式会社	ロ 事業内容	通運事業、軽車両等運送事業、 貨物自動車運送事業 他	ハ 設立年月日	昭和58年1月21日	ニ 本店所在地	新潟県新潟市中央区万代島9 番1号	ホ 代表者	代表取締役社長 渡部 修	ヘ 資本金の額	26,000千円	ト 発行済株式数	520株	チ 大株主及び持株比率			佐渡汽船(株) 36.5%		佐渡汽船運輸(株) 19.2%
イ 商号	佐渡汽船通運株式会社																				
ロ 事業内容	通運事業、軽車両等運送事業、 貨物自動車運送事業 他																				
ハ 設立年月日	昭和58年1月21日																				
ニ 本店所在地	新潟県新潟市中央区万代島9 番1号																				
ホ 代表者	代表取締役社長 渡部 修																				
ヘ 資本金の額	26,000千円																				
ト 発行済株式数	520株																				
チ 大株主及び持株比率																					
	佐渡汽船(株) 36.5%																				
	佐渡汽船運輸(株) 19.2%																				

[前へ](#)

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】

区分	項目		金額(千円)	
			前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
海運業収益	内航	運賃	8,103,627	8,301,677
		貸船料	-	-
		他船取扱手数料	-	-
		その他	81,212	48,304
		計	8,184,840	8,349,982
海運業費用	内航	運航費	2,777,072	3,216,212
		船費	3,054,704	3,067,635
		借船料	-	-
		他社委託手数料	4,782	4,481
		小蒸気船費	863	793
		事業所費用	1,747,807	1,674,862
		計	7,585,230	7,963,985
海運業利益			599,609	385,996

(注) 当社は内航のみ営業致しております。

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新潟交通株式会社	172,000	33,884
		株式会社エフエムラジオ新潟	480	24,000
		株式会社テレビ新潟放送網	40,000	20,000
		株式会社北越銀行	96,000	19,488
		東北電力株式会社	6,000	14,610
		新潟万代島総合企画株式会社	200	10,000
		日本海内航汽船株式会社	2,872	7,180
		新潟国際コンベンションホテル株式会社	200	5,535
		新日本海フェリー株式会社	10,000	5,000
		株式会社新潟放送	6,000	2,094
		その他 22銘柄	68,810	7,348
計		402,562	149,139	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
船舶	28,341,441	113,894	4,554,532	23,900,803	21,326,131	836,555	2,574,671
建物	8,291,258	103,591		8,394,849	5,764,917	149,982	2,629,932
構築物	2,119,314	9,615	1,379	2,127,550	1,875,511	28,391	252,039
車両及び運搬具	424,852	27,668	27,667	424,854	362,517	24,093	62,336
器具及び備品	1,284,548	20,180	19,013	1,285,714	1,183,326	23,769	102,387
土地	1,191,771			1,191,771			1,191,771
有形固定資産計	41,653,185	274,951	4,602,593	37,325,543	30,512,404	1,062,792	6,813,139
無形固定資産							
ソフトウェア	12,535	1,490	6,590	7,435	4,278	2,642	3,156
電話加入権	16,279			16,279			16,279
その他無形固定 資産	336			336	206	26	130
無形固定資産計	29,150	1,490	6,590	24,050	4,484	2,669	19,566
長期前払費用	300,384 [10,800]	4,521 [3,902]	88,684 [7,132]	216,220 [7,570]	128,400	15,136	87,820 [7,570]

(注) 1 当期増減の主なものは下記のとおりであります。

船舶 高速救助艇・救命用具取得 85,260千円

こさど丸売却 4,501,732千円

建物 万代島ターミナル3階食堂取得 90,854千円

2 船舶のうち「おけさ丸」「こがね丸」「あいびす」及び「つばさ」については定額法により償却しております。

3 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。

4 長期前払費用の[]内は内書きで、保険料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,851	417,923	36,086	70,764	417,923
賞与引当金	14,195	150,307	14,195		150,307
債務保証損失引当金	348,469			348,469	
退職給付引当金	1,701,136	350,426	369,022		1,682,540
特別修繕引当金	100,350	33,510		37,002	96,858
関係会社投資損失引当金		68,864			68,864

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等の一部回収による戻入額及び一般債権の洗い替えによる戻入額であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、保証債務の減少による戻入額であります。

3 特別修繕引当金の「当期減少額(その他)」は、平成20年6月10日にこさど丸を売却したことによる取崩額であり、特別利益に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

現金・預金

区分	金額(千円)
現金	77,945
預金	
当座預金	392,202
普通預金	77,452
郵便振替貯金	1
定期預金	600,000
預金計	1,069,655
合計	1,147,600

受取手形

相手先内訳

相手先	金額(千円)
佐渡汽船通運株式会社	2,354
合計	2,354

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年2月満期	954
平成21年3月満期	1,400
合計	2,354

海運業未収金

区分	金額(千円)
貨物・航送運賃	
中越運送株式会社	17,712
中越通運株式会社	9,794
株式会社ひらせいホームセンター	7,010
その他	82,405
計	116,922
船客運賃(幹旋業者)	
株式会社ジェイティーピー	15,376
クラブツーリズム株式会社	3,014
普門エンタープライズ株式会社	3,012
その他	16,261
計	37,665
船客運賃(その他)	
第四ディーシーカード株式会社	15,145
第四ジェーシーピーカード株式会社	9,737
計	24,883
郵便航送料	
郵便事業株式会社	8,582
計	8,582
現送金手数料	
株式会社第四銀行	564
株式会社大光銀行	54
佐渡農業協同組合	21
計	640
その他	13,257
合計	201,951

(注) 上記海運業未収金の滞留状況は下記のとおりであります。

前期繰越高 (千円) (A)	平成20.1.1～平成20.12.31		翌期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)			
323,656	3,788,075	3,909,781	201,951	95.1	25.4

(注) 発生高(B)には、消費税等を含んでおります。

その他事業未収金

区分	金額(千円)
郵便運送料 郵便事業株式会社	7,967
計	7,967
旅行業未収金 中越沖地震復興基金	2,664
計	2,664
合計	10,632

(注) 上記その他事業未収金の滞留状況は下記のとおりであります。

前期繰越高 (千円) (A)	平成20.1.1～平成20.12.31		翌期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ <u>(B)</u> 366
	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)			
9,307	336,141	334,817	10,632	96.9	10.9

(注) 発生高(B)には、消費税等を含んでおります。

貯蔵品

内訳	金額(千円)
ジェットフォイルパーツ	540,831
船舶燃料油	35,643
その他	18,434
合計	594,909

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
佐渡汽船運輸株式会社	221,327
株式会社佐渡歴史伝説館	162,085
両津南埠頭ビル株式会社	82,858
佐渡汽船モーターズ株式会社	57,769
(関連会社株式)	
株式会社日本海移動無線	5,000
株式会社万代島鮮魚センター	1,033
その他	56,269
合計	586,344

負債の部

a 流動負債

海運業未払金

相手先等	金額(千円)
株式会社神田造船所 (注) 1	45,028
株式会社ハヤマ (注) 2	25,949
株式会社和田商会 (注) 2	25,378
新潟市 (注) 3	9,915
佐渡市 (注) 3	4,928
その他	107,154
合計	218,355

- (注) 1 船舶修繕費
 2 船舶燃料費
 3 平成20年度第4期分固定資産税

その他事業未払金

相手先等	金額(千円)
株式会社ホテル大佐渡 (注) 1	195
佐渡汽船モーターズ株式会社 (注) 2	102
ホテルニュー桂 (注) 1	93
民宿敷島荘 (注) 1	49
ホテル万長 (注) 1	14
その他	19
合計	475

- (注) 1 主催旅行宿泊代
 2 車両修理代

一年以内に返済予定の長期借入金

借入先名	金額(千円)
株式会社第四銀行	582,960
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	517,263
株式会社北越銀行	448,604
新潟県信用農業協同組合連合会	103,560
合計	1,652,387

b 固定負債

長期借入金

借入先名	金額(千円)
株式会社第四銀行	1,791,050
株式会社北越銀行	1,420,556
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,225,672
新潟県信用農業協同組合連合会	337,390
合計	4,774,668

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,492,333
会計基準変更時差異の未処理額	627,194
未認識数理計算上の差異	182,597
合計(退職給付引当金)	1,682,540

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚315円(消費税込)
株式喪失登録	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
株券喪失登録申請料	株券喪失登録請求1件につき10,500円(消費税込)
株券登録料	喪失登録する株券1枚につき525円(消費税込)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	当社が定める株式取扱規則に基づき、1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額。
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、新潟日報に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページ(http://www.sadokisen.co.jp)に掲載いたします。

株主に対する特典	優待券 発行基準	500株以上の株主に対し、500株につき無記名式2点券1枚の割合で発行いたします。			
	点数と等級				
	(1) カーフェリーに乗船される場合				
	片道につき	等級 点数	特等 6点	1等 4点	2等 2点
特等及び1等を希望され、各等級の点数に満たない場合は、差額を現金でお支払いのうえご利用いただくことができます。(スイートルームも差額でご利用いただけます。)					
(2) ジェットフォイルに搭乗される場合					
片道につき	2点+運賃・料金の3分の2相当額				
	4点+運賃・料金の3分の1相当額				
	6点				
(3) 高速船に乗船される場合					
片道につき	2点				
(注) 1 毎決算期を発行基準とします。 2 通用期間は3月1日から翌年2月28日までとします。(平成21年度分)					

(注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改定する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、当該法令施行日を効力発生日として、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。
- また、平成20年11月20日開催の取締役会決議により、当該法令施行日を効力発生日とする株式取扱規則の改訂を行い、株券の種類及び株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書（第142期）（自平成15年1月1日至平成15年12月31日）に係る訂正報告書であります。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書（第143期）（自平成16年1月1日至平成16年12月31日）に係る訂正報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書（第144期）（自平成17年1月1日至平成17年12月31日）に係る訂正報告書であります。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年3月25日関東財務局長に提出

有価証券報告書（第145期）（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第146期）（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）平成20年3月28日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

平成20年5月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（重要な資産の譲渡））及び第19号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象（重要な資産の譲渡））の各規定に基づく臨時報告書であります。

(7) 臨時報告書

平成20年8月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に係る臨時報告書であります。

(8) 半期報告書

(第147期中) (自平成20年1月1日至平成20年6月30日)平成20年9月17日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

平成21年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(重要な資産の譲渡))及び第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象(重要な資産の譲渡))の各規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 平 要 志 和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片 岡 俊 員
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 片岡 俊 員
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐々木 隆 輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、賃貸資産に係る収益（不動産賃貸業収益）は売上高として処理し、賃貸資産に係る費用（不動産賃貸業費用）は売上原価として処理してきたが、当連結会計年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月26日に船舶おおさど丸を譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月18日に船舶運航等の業務委託を行うための子会社佐渡汽船シップマネジメント株式会社を設立した。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月18日開催の取締役会において、連結子会社である佐渡汽船通運株式会社の解散を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員 公認会計士 平 要 志 和
業務執行社員

指定社員 公認会計士 片 岡 俊 員
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月19日

佐渡汽船株式会社
取締役会 御中

高志監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 俊 員

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 隆 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐渡汽船株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐渡汽船株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は賃貸資産に係る収益（不動産賃貸業収益）はその他事業収益として処理し、賃貸資産に係る費用（不動産賃貸業費用）はその他事業費用として処理してきたが、当事業年度から営業外収益及び営業外費用として処理することに変更した。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年2月24日開催の取締役会決議に基づき、平成21年2月26日に船舶おおさど丸を譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月6日開催の取締役会決議に基づき、平成21年3月18日に船舶運航等の業務委託を行うための子会社佐渡汽船シップマネジメント株式会社を設立した。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年3月18日開催の取締役会において、連結子会社である佐渡汽船通運株式会社の解散を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。